

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 208/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	ラオアグ川流域砂防及び洪水防御計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省計画局	
	現在		
7. 調査の目的	フィリピン国の要請に基づき、ラオアグ川流域における総合的な砂防及び洪水防御に関するマスタープランを策定し、優先プロジェクトにかかるフィージビリティ調査を実施する。		
8. S/W締結年月	1995年11月		
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)三祐コンサルタンツ (株)パスコインターナショナル	10. 調査団	団員数 13 調査期間 1996.3 ~ 1997.12 (21ヶ月) 延べ人月 88.00 国内 30.50 現地 57.50
11. 付帯調査 現地再委託	洪水氾濫・被害調査		
12. 経費実績	総額	573,943 (千円)	コンサルタント経費 557,345 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イロコス・ナルテ州 ラオアグ川流域 面積1,350km ²																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	7,355	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																		
		2)	0		2)	0		2)	0																		
		3)	0		3)	0		3)	0																		
	F/S	1)	5,184	内貨分	1)	2,638	外貨分	1)	2,546																		
		2)	0		2)	0		2)	0																		
		3)	0		3)	0		3)	0																		
		4)	0		4)	0		4)	0																		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																											
(M/P) 水路改修工事 砂防工事 (F/S) 水路改修工事 橋梁工事 砂防工事 [計画事業期間] (F/S) 2年間																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">計画事業期間</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">~</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">2)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">~</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">3)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">~</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">4)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">~</td> </tr> <tr> <td>4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td></td> <td>EIRR 1) 31.90</td> <td></td> <td>FIRR 2) 0.00</td> <td></td> <td>FIRR 3) 0.00</td> <td>FIRR 4) 0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有		EIRR 1) 31.90		FIRR 2) 0.00		FIRR 3) 0.00	FIRR 4) 0.00
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有		EIRR 1) 31.90		FIRR 2) 0.00		FIRR 3) 0.00	FIRR 4) 0.00																			
[条件] (F/S) 河川状況のモニタリング 施設の改善 水源地の管理 水防活動の推進 水理実験 [開発効果] 洪水被害の低減(計画規模1/5年)																											
5. 技術移転																											
OJT セミナー カウンターパート研修(1ヶ月)																											

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	円借款要請中(平成11年度国内調査)。 最優先プロジェクトとして国家中期投資計画に含まれている(平成10年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況 資金調達: (平成11年度国内調査) 2000年度JIBC(国際協力銀行)ローン要請 要請額:30,97億ペソ 要請事業内容:ラオアグ・ボンゴ川河川改修(13.3km区間)、砂防ダム(5基)、扇状地河川改修(39.7km区間)</p> <p>(平成10年度国内調査) 終了して間もないため、特に具体的な動きはないが、同地域の洪水防御は公共事業道路省(DPWI)の最優先プロジェクトとして国家中期投資計画(1993~1998年)に含まれているため、今後、事業実施に向けた動きが期待される。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 313/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	辺境地貧困農民対策計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農地改革省			
	現在				
7. 調査の目的	1987年制定の総合農地改革計画(CARP)を広く支援するため、その主対象地域である辺境の地域、丘陵地等の傾斜地、安定的な水源が無い等の条件下での、農民の定着、農業生産性向上を通じ、貧困緩和、生活水準向上等の推進を目的としたF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年10月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1996.2 ~ 1997.4 (14ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	農村社会状況調査、地形図作成				
12. 経費実績	総額	311,612 (千円)	コンサルタント経費	307,546 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン全土								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	10,300	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>上記提案プロジェクト予算は4地区分である。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 営農、栽培改善計画 - 農業基盤施設改善計画 - 農村社会基盤施設改善計画 - 収穫後処理施設改善計画 - 農民組織改善計画 - コミュニティーの社会的能力向上計画 <p>[計画事業期間] 7年間</p> <p>F/SのEIRR 9.0~19.0%</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
5. 技術移転	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> - 事業実施の妥当性 - 事業実施に対する緊急性及び優先度 - ガイドラインによる事業計画の策定 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> - 貧困の解消 - 地区への定住 - 生産性の向上 								
	<p>地域開発、灌漑・排水、農村社会、農民組織及び普及、農業経済/事業評価、畜産、農産加工、環境、測量</p>								

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	無償資金協力要請済(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成11年度国内調査) 1999年2月1日フィリピン政府より日本政府へ無償資金協力の要請がなされた。 要請額:269.9百万ペソ 要請事業内容:12地区の辺境地に対して、1)アクセス道路の改善、2)土地利用、営農計画、畜産等の農業開発計画の策定、3)農業インフラ整備(小規模溜池、排水施設、農道、地方給水施設、学校、集出荷場等)</p> <p>1999年12月に日本側の提示により、事業地区の削減、事業コンポーネントの整理(道路をメインとする)が行われている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本件の無償資金協力としての要請は、開発調査実施中より先方政府機関(DAR)の希望であり、開発調査においてF/S対象地区として調査が行われた4地区についての無償要請は1997年5月30日DARよりフィリピン国家経済開発庁(NEDA)に提出され、平成11年度無償案件としてロングリストに載せられたが採択されず、現在平成12年度案件として準備中である。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 105/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン			5. 調査の種類	M/P
2. 調査名	全国総合水資源開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025		
6. 相手国の担当機関	調査時	国家水資源評議会			
	現在				
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象とした2025年を目標年次とする総合的な水資源開発に係るマスタープランの策定および優先プロジェクトに対するF/Sの実施を提案する。また、フィリピン国のカンクンパートへの技術移転を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年9月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本上下水道設計(株)	10. 調査期間	1997.2 ~ 1998.9 (19ヶ月)		
		10. 調査団	延べ人員	81.90	
			国内	64.43	
			現地	17.47	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	290,695 (千円)	コンサルタント経費	263,565 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	都市用水供給計画: マニラ市、セブ市、バギオ市 農業用水および上下水供給のためのダム計画: 9ヶ所の水資源区: WRR I、II、III、IV、V、VI、VII、VIII、IX																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	253,024	内貨分	1)	101,210	外貨分	1)	151,814																
	2)	221,960		2)	88,784		2)	133,176																
	3)	180,867		3)	72,347		3)	108,520																
3. 主な提案プロジェクト	上記提案プロジェクト予算は、1)カナンーウミライ流域間導水プロジェクト、2)マルボグーマナン流域間導水プロジェクト、3)ラボイダムプロジェクト、である。 本M/Pは主要都市ごと、並びに12の水資源ごとに2025年までの水需給を検討し、2025年までの水需給を満たす為の水資源開発計画を策定した。特に緊急を要する案件として、現在水需給が極めて深刻な状況にあるマニラ市、セブ市、バギオ市の各都市M/Pの実施と、M/Pで選定された優先プロジェクトにF/Sに実施の提案をした。本調査で選定した優先案件は以下の通りである。 1) マニラ首都圏への水供給プロジェクト カナンーウミライ流域間導水プロジェクト マッシュム・バヤバス・ダムプロジェクト カリワ・コグオ導水プロジェクト バンバンガーノバリチェス導水プロジェクト 2) セブ市への水供給プロジェクト マルボグーマナンガ流域間導水プロジェクト ルサランープウランバスター流域間導水プロジェクト ボハールーセブ導水プロジェクト 3) バギオ市への水供給プロジェクト ラボイダムプロジェクト ラボイ取水堰プロジェクト																							
4. 条件又は開発効果	開発効果 マニラ、セブ、バギオ市は同国の国際都市として多くの観光客が訪れる。従って優先プロジェクトの実施により、民生の安定と同国の経済の発展につつながるものと期待される。本調査では3都市における各水道局の支払可能性に相応する水道料金を適用して経済分析を実施した。その結果、非常に初歩的な検討段階ではあるが、以下のプロジェクトが経済効果が高いとされた。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払可能性</th> <th>プロジェクト名</th> <th>IRR</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マニラ首都圏</td> <td>8.9ペソ / m3</td> <td>カナンーウミライ流域間導水プロジェクト</td> <td>19.7%</td> </tr> <tr> <td>セブ市</td> <td>15.9ペソ / m3</td> <td>マルボグーマナンガ流域間導水プロジェクト</td> <td>12.9%</td> </tr> <tr> <td>バギオ市</td> <td>13.5ペソ / m3</td> <td>ラボイダムプロジェクト</td> <td>10.7%</td> </tr> </tbody> </table>									支払可能性	プロジェクト名	IRR	マニラ首都圏	8.9ペソ / m3	カナンーウミライ流域間導水プロジェクト	19.7%	セブ市	15.9ペソ / m3	マルボグーマナンガ流域間導水プロジェクト	12.9%	バギオ市	13.5ペソ / m3	ラボイダムプロジェクト	10.7%
	支払可能性	プロジェクト名	IRR																					
マニラ首都圏	8.9ペソ / m3	カナンーウミライ流域間導水プロジェクト	19.7%																					
セブ市	15.9ペソ / m3	マルボグーマナンガ流域間導水プロジェクト	12.9%																					
バギオ市	13.5ペソ / m3	ラボイダムプロジェクト	10.7%																					
5. 技術移転	OJT 日本研修: 2名 (1997年9月2日~9月30日、1998年4月16日~5月15日) プロジェクト・サイクル・マネージメントのためのワークショップの実施(副モデレーターの育成) 技術移転セミナーの実施																							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果を受け、NEDAは外ロマニラ多目的水資源開発計画の実施を採択した(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成11年度国内調査) 本調査の勧告を受け、政府関連機関から「外ロマニラ多目的水資源開発計画調査」の実施に関して合意を得ることを目的として、1999年3月までの期間に亘って事前調査が実施された。最新情報によると、フィリピン国家経済開発庁(NEDA)は、「外ロマニラ多目的水資源開発計画調査」を採択し、本年度中に事前調査団を派遣する予定である。 また、セブ市およびバギオ市の対する水供給計画も緊急に推進する必要があるため、今後早い時機に何らかのアクションが取られるものと期待される。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 114/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	ダバオ地域総合開発計画調査(事前調査)		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	ダバオ総合開発プログラム	
	現在		
7. 調査の目的	フィリピン、シダオ島ダバオ地区(総人口:3,348千人(94年現在))を対象に、1)西暦2016年(案)を目標年次とした地域総合開発計画(M/P)の作成、優先プロジェクトの選定、2)M/P実施に必要な取るべき方策の提言、3)M/P策定に係る技術移転を目的とする。		
8. S/W締結年月	1997年4月		
9. コンサルタント	(株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 団員数
			17
			調査期間
			1998.8 ~ 1999.3 (7ヶ月)
			延べ人月
			107.81
			国内
			3.44
			現地
			104.37
11. 付帯調査 現地再委託	1.簡易社会調査:社会セクターのプロジェクト形成調査 2.市街地の混雑状況把握のための交通量調査 3.第三国調査:ブルネイ・インドネシア・マレーシア・フィリピンの経済成長地帯(BIMP East ASEAN Growth Area)の経済開発についての情報収集調査		
12. 経費実績	総額	451,968 (千円)	コンサルタント経費
			441,381 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダバオ市、ダバオ・デル・ノルテ州、ダバオ・デル・スル州、ダバオ・オリエンタル州の沿岸地域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,442,000	内貨分
	2)	1,000,000	1)
	3)	1,560,000	2)
			3)
			502,000
			340,000
			75,000
			外貨分
			1)
			2)
			3)
			940,000
			660,000
			810,000
3. 主な提案プロジェクト	<p>1.小規模灌漑プロジェクト:現地に適合した対費用効果の高い灌漑システムを通しての灌漑地域の増加を推進</p> <p>2.医療サービス改善プロジェクト:地域内の医療施設・機器の改良及びネットワークの導入</p> <p>3.流域総合管理システム:主要河川の流域の水源及び環境の保全、コミュニティベースの流域の水源及び環境の保全</p> <p>4.ダバオ湾総合環境管理計画:ダバオ湾環境管理委員会の管理・運営面の強化と責任体制の確立</p> <p>5.ダバオ市廃棄物処理システム:総合廃棄物管理マスタープランの策定、現行廃棄物システムの改善</p> <p>6.農産加工支援インフラプロジェクト:農産加工の推進のため、その中心となる農産加工センターの開発及びその地域の都市地域及び後背地域に対するインフラを中心とした支援</p> <p>7.洪水対策プロジェクト:同地域の主要河川における総合的な洪水対策の構築</p> <p>提案プロジェクト予算(US1,000) 1)~3)上記参照 4) 5,000(内貨1,400 外貨3,600) 5) 520,600(内貨26,600 外貨494,000) 6) 2,010,000(内貨905,000 外貨1,105,000) 7) 170,000(内貨60,000 外貨110,000)</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>1.小規模灌漑プロジェクト:ダバオ・デル・ノルテ州、コンポステラバレイ州及びダバオ・デル・スル州の一部の沖積平野を除いて、丘陵地形が支配的である。そのため、丘陵地帯における米作、果樹栽培等に対して農業用水の供給が図られ、収穫量の増加が見込まれ、それによる低所得の改善につながる。</p> <p>2.医療サービス改善プロジェクト:医療施設・機器等の改善、医療ネットワークシステムの導入による医療サービスの効率化が図られる。</p> <p>3.流域総合管理システム:流域の水資源の適正な利用を促進、水源の保全及び土地利用の適正化をコミュニティベースで効率的に管理する。</p> <p>4.ダバオ湾総合環境管理計画:沿岸地域及び海洋資源の効率的な管理の推進と土地利用と環境保全の均衡ある開発を推進</p> <p>5.ダバオ市廃棄物処理システム:現行廃棄物システムの改善及び衛生・健康状況の改善</p> <p>6.農産加工支援インフラプロジェクト:農産加工を支援する経済システム及びインフラによる産業振興による所得の向上と生活環境の改善</p> <p>7.洪水対策プロジェクト:社会・経済活動及び都市地域における適正な環境の確保と被害の防止</p>		
5. 技術移転	1. 日本研修		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	ブレフ/Sの実施、無償資金及びプロ技要請済(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) M/Pで提案されたプロジェクトのうち、緊急を要するプロジェクト(1)ダバオ市総合廃棄物処理計画、2)サマル島国道改良計画、3)ダバオ市交通管理改良計画、4)州農産加工センター支援インフラプロジェクト、5)サマル架橋建設計画)に関して、PCI/ECFAにより、1999年6～8月にブレフ/S調査を実施した。これらのプロジェクトのうち幾つかについては、要請が出る予定である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 提案プロジェクトの進捗状況は以下の通りである。 無償資金協力要請済: 地域技術訓練センター、Pujada湾環境調査・モニタリングセンター、研究施設、教員養成センター、農場～市場道路、小規模灌漑開発プログラム、収穫後施設 プロ技要請済: 貧困緩和・コミュニティ形成プロジェクト、LGLUs能力向上プログラム等 ブレフ/S実施済: サマル架橋建設、ダバオ市廃棄物管理計画、PAIC支援インフラプロジェクト、サマル島国道改良計画、ダバオ市交通管理改良計画 自国資金による食糧安全プログラムへの提案: 漁民生活向上プログラム、水産技術向上プログラム、漁業・養殖業融資プロジェクト、ダバオ湾総合管理プログラム、高付加価値水産物開発・マーケティングプログラム、高地営農モデル村、小規模灌漑開発プログラム、農場～市場道路、農村工業・村落企業の開発等</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/A 221/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	ハロール河流域灌漑計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	5. 調査の種類	M/P+F/S
	現在		
7. 調査の目的	ハロール河及び隣接河川流域約30,500haを対象に、農業生産の増大を通じた地域経済の向上を図るため、主要灌漑施設のリハビリ改善により運営・管理効率を高め、通年灌漑を可能とするM/P調査及び選定された優先開発案件のF/S調査を実施する。		
8. S/W締結年月	1996年8月		
9. コンサルタント	日本工営(株) 朝日航洋(株)	10. 団員数	12
		調査期間	1996.12 ~ 1998.6 (18ヶ月)
		延べ人員	72.22
		国内	25.70
		現地	46.52
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成のための地上測量、地上測量・路線測量、農村社会調査(PRA調査)、空中写真撮影及び写真処理、土壌調査、水質調査、地下水試験		
12. 経費実績	総額	399,613 (千円)	コンサルタン卜経費 393,201 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> イロイロ州ハロール河及び近隣河川流域(1)既存国営灌漑事業5地区(21,720ha)と(2)灌漑拡張6地区(8,700ha) <F/S> 上記既存国営灌漑事業の内、1)ハロール・プロパー地区(8,820ha)及び2)スアグ地区(2,900ha)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=26Pesos= 120円	M/P	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0	
	F/S	1) 45,600 2) 14,900 3) 0 4) 0	内貨分 1) 22,100 2) 7,200 3) 0 4) 0	外貨分 1) 23,500 2) 7,700 3) 0 4) 0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
	1.灌漑排水施設改修: 取水堰、用水路、排水路、水路管理道路 2.農村基盤整備: 農道・連絡道路 3.農業普及および組織強化に必要となる施設整備: 研修センター、水利組合事務所 4.農業普及および組織強化 5.維持管理用機械調達 <M/P>提案プロジェクト予算: 既存国営灌漑事業5地区 合計 76,600				
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
[開発効果] 1.ハロール・プロパーとスアグの両地区は本計画によって再活性化され、地区の灌漑サービスは大幅に改善される。このように、再活性化された灌漑事業地区は農業生産性の向上を通して、地域経済の発展に貢献する。 2.農家経済は現状と比べて大幅に改善され、安定化する。 3.本計画は集約的営農活動、土地利用の高密度化および農産物の増産をおして農業労働者の雇用機会を創出する。また、本計画は計角地区の道路網を改善し、農民による農産物の流通加工に関するビジネス・チャンスを作り出す。これらによって、地域経済の活性化に寄与する。 4.本計画の水稲を主とする作物増産によって、計画地区の農家収入は現状の2~5倍と大幅に増加する。 計画事業期間 : 2000年~2004年(ハロール・プロパー地区、スアグ地区) フィージビリティ(EIRR) : 16.4% (ハロール・プロパーとスアグ両地区の総合)					
5. 技術移転					
1.OJT: 水管理システムの構築、農業普及、水利組合の組織強化 2.カウンターパート研修: 国家灌漑庁 1名(1997年7月/1ヶ月)					

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>NIAは本調査結果をもとに、国営灌漑事業の改修案を計画中である。(平成11年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成11年度国内調査) NIAは本調査結果をもとに、国営灌漑事業の改修案を計画中である。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE SGP/S 101/78

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	シンガポール			
2. 調査名	浅瀬浚渫計画			
3. 分野分類	運輸交通	港湾	4. 分類番号 202055	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省港湾局		
	現在			
7. 調査の目的	浅瀬除去のための技術的検討と工事費積算			
8. S/W締結年月	1978年7月			
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)		10. 調査団 団員数 2 調査期間 1978.8 ~ 1979.3 (7ヶ月) 延べ人月 32.50 国内 13.13 現地 19.37	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	124,172 (千円)		コンサルタント経費 113,950 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シンガポール海峡		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=S\$2.16	1)	24,937	内貨分 1) 0
	2)	0	外貨分 2) 0
	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>シンガポール海峡にある4カ所の浅瀬を除去するための事業計画である。現地における深浅測量、音波調査、ボーリング、潜水観察調査等の結果に基づき次の提案がなされている。</p> <p>工法 グラブ式浚渫船による</p> <p>浚渫土量 4浅瀬合計 484,000m³(面積 165,000m²)</p> <p>月間掘土量 7m³グラブの場合 合計約38,500m³</p> <p>13m³グラブの場合 合計約89,900m³</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>本プロジェクトを実施することにより超大型船のシンガポール海峡通過が可能となり、日本及び極東・東南アジア地域へ、より低価格の石油及び原材料等のバルク貨物を供給することが可能となる。</p>		
5. 技術移転			

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	淡路は、シンガポール海峡での航行分離政策との関連で必要とされた。
3. 主な情報源	①、②
4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 1997 年度 理由 提案事業実現。
状況 1992年 淡路工事完工	

案件要約表 (F/S)

ASE SGP/S 301/86

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	シンガポール					
2. 調査名	セントサ衛星地球局補修計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	シンガポール通信公社 Telecommunication Authority of Singapore				
	現在					
7. 調査の目的	インテルサットインド洋向けセントサ地球局の補修計画の策定					
8. S/W締結年月	1985年2月					
9. コンサルタント	(財)海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)			10. 調査団	団員数	4
					調査期間	1986.3 ~ 1986.7 (4ヶ月)
					延べ人月	7.64
					国内 現地	5.40 2.24
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	26,641 (千円)	コンサルタント経費	18,662 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シンガポール、セントサ島							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	770	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	2,160		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・アンテナ機構部: 部分補修(5年)、全面補修(10年) ・アンテナ電気駆動制御部: デバイス置換(5年)、取換(10年) ・高電力送信部: 追加(10年) <p>上記予算の1)は5年延長、2)は10年延長</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1985.8 ~ 1986.1	2) ~	3) ~	4) ~			
	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	<ul style="list-style-type: none"> ・本件は、円借款により建設したセントサ地球局に補修工事を加えて、設計寿命を超えて運用することの技術的可能性と経済的妥当性を調査 ・寿命延長を約5年と約10年とする条件を与え、それぞれの可能性と妥当性を検討 <p>IRRは評価せず。</p>							
5. 技術移転	インテルサット地球局の設計寿命近辺における精密な技術診断書を提供							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 ■ 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	①既存のアンテナが旧式で補修・拡張不能。 ②インテルサットのアンテナの技術基準の変更。				
3. 主な情報源	①、② Telecommunication Authority of Singapore				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	中止・消滅案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	中止・消滅案件のため。				

状況

中止理由:
 アンテナが、ヨークタワー方式の旧式のため、増設等に対する柔軟性がない。
 調査完了時インテルサットのアンテナ技術基準が変更になった。

案件要約表 (F/S)

ASE SGP/S 302/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	シンガポール				
2. 調査名	都市交通改善計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家開発省公共事業局 Public Works Department,			
	現在				
7. 調査の目的	新交通システム導入に係る計画技術、運営面の可能性の検討				
8. S/W締結年月	1987年4月				
9. コンサルタント	(株)アルメック (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	11
					調査期間
				延べ人月	53.23
				国内	8.70
				現地	44.53
11. 付帯調査 現地再委託	路線測量 模型、ビデオ、スライド作成				
12. 経費実績	総額	221,263 (千円)	コンサルタント経費	195,078 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ニュータウン2カ所(アンモキオ、シンパン)、オーチャード-セントサ島ルート、オーチャード-マリナセンタールート、アンモキオ-マリンバレードールの5路線									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	700,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>シンガポールにおけるフィーダー交通サービス改善に際し、代表的な対象5路線について新交通システムの導入を前提にフィーダー交通システム改善計画を策定し、技術面、経済面、財務面、環境面からフェジビリティを検討した。このうち、アンモキオニュータウンのシステムについては、詳細なフェジビリティの検討を行った。プロジェクトの内容は次の通り。</p> <p>①路線計画と駅位置の選定 ②インフラ部(構造物、駅、ヤード)の計画と概略設計 ③システムの選定と運行計画</p>									
4. フェジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	[条件]	幹線システムとのスムーズな接続								
	[開発効果]	<p>①環境改善効果(大気汚染、騒音) ②交通安全の向上 ③利用者の時間短縮 ④駅周辺の都市開発促進</p> <p>技術的、経済的にはフェジブル、財務的には政府が基礎整備を補助すればフェジブル。</p>								
5. 技術移転	新交通システムの適用に関する諸技術の理解が深まった。									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>シンパンニュータウン開発中(平成10年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="406 434 510 477"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="510 434 1497 477"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p>			
<p>(1)セントサ路線 セントサ開発公社、PWDが強い関心を示し、セントサ島と本島までの一部区間が国際入札準備中</p> <p>(2)シンパンニュータウン HDB(住宅開発局)が提案を受けてニュータウンとの一体的開発を行うべく計画を具体化中 (平成10年度在外事務所調査) ニュータウンの開発は完了していない。</p> <p>(3)アンモキオーマリンパレード路線 政府の計画路線として正式に組み込まれた。</p> <p>(4)アンモキオ路線、オーチャードマリーナセンター路線 (平成10年度国内調査) 代替ルートが考慮されている。</p> <p>次段階調査: アンモキオーマリンパレード路線の一部について評価調査済(自己資金)</p> <p>(平成元年度国内調査) 1) アンモキオ路線は、既存ニュータウンへの導入であり、アンモキオ・ニュータウンに優先的に新交通システムを建設する政治的・社会的同意が得られない。他の既存ニュータウンへの導入計画が同時に必要となる。 2) オーチャードマリーナセンター路線は、既に高度に開発の進んだ地区であり、実施には更に詳細な計画と関係者の調整が必要である。</p> <p>経緯: (平成2年度国内調査) 1990年2月 調査成果をもとにセミナー開催。政府関係者を中心に約300名が参加し、新交通システム導入についての認識が深められた。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) LRT(Light Rail Systems)という発想については、全般的に理解され、都市交通の概念計画(Concept Plan)に組み込まれた。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本調査の提案事業について直ちに実施する計画はないが、本調査によりシンガポールの交通網におけるLRTの役割が認識され、LRTは21世紀に向けての長期交通計画に組み込まれている。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1989年に開通したMRT(都市鉄道)の利用が定着し、フィーダーサービスの充実が一層望まれる。1993年度に新交通システムのF/Sが開発調査案件として要請されたが採択に至らなかった。</p> <p>(平成7年度国内調査)(平成7年度在外事務所調査) 1995年1月～5月にかけて、Cho chukan 及びBuena Vistaの2地区に対し新交通システム(LRTの建設)のターンキーベースによる国際入札が行われ、現在上位落札者と交渉中。 1995年9月、政府は陸上交通担当のLand Transport Authority (LTA)を設立した。</p> <p>(平成8年度国内調査) Bukit Panjang地区(Choa Chu Kangニュータウンを含む一帯)についてABBダイムラーベンツ(米ウェスティングハウス)グループが落札し現在実施契約ネゴ進行中。Buena Vista地区については、フィージビリティが低いと判断され中止。</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) Choa Chu Kangニュータウン住民のアクセス利便性の向上 MRTへの利用者増大 道路交通減少による環境改善</p> <p>周辺環境への影響: (平成9年度国内調査) 都市景観の向上 沿線住民への騒音 道路交通減少による大気汚染、騒音、事故の減少</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE SGP/S 303/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	シンガポール			5. 調査の種類	F/S
2. 調査名	カラン・パヤレバ高速道路計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020		
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家開発省(MND)、公共事業局(PWD)			
	現在				
7. 調査の目的	3高速道路路線の経済的、技術的な実現可能性				
8. S/W締結年月	1989年10月				
9. コンサルタント	(株)オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査団	9
				調査期間	1990.3 ~ 1991.3 (12ヶ月)
				延べ人月	46.08
				国内	2.50
				現地	43.58
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	166,663 (千円)	コンサルタント経費	152,700 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シンガポール国中央部および北東部									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	487,000	内貨分	1)	487,000	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	①PIE(パンアイランド高速道路 延長8.65km)の改良 ②KLE(カラン高速道路 延長2.8km)の新設 ③PYE(パヤレバ高速道路 延長9.2km)の新設									
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 2009.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィーシビリテイ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	6.00	2)	60.00	3)	79.50	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] PIEについては現状6車線を8車線へ改良 KLEとPYEについては6車線の新設 [開発効果] ①総旅行時間の短縮 ②総走行費用の節約 ③事故率および環境影響の軽減 PIE(パンアイランド高速道路)の改良及びKLE(カラン高速道路)とPYE(パヤレバ高速道路)の新設は、技術、社会、経済、国民経済のいずれの側面からみても実行可能性が高く、これらのプロジェクトの実施は国家開発に大いに貢献する。										
5. 技術移転										
①代替案の評価手法 ②問題点の明確化と解決策の提案										

Selected Expressways

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>						
2. 主な理由	PIEの改良、KLEの新設工事については事業化済、PYEの新設工事については政府資金にて実施予定である。						
3. 主な情報源	①、②						
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>理由</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	理由	年度			
終了年度	理由	年度					

状況

シンガポール国では、高レベルのインフラサービス提供を指向しており、そのため高速道路の緊急な整備は不可決と考えられている。

予定工程

- PIE PIE/ウーズヒルIC-PIE/CTE IC 1994年完成
- PIE/CTE西 -PIE/BKE IC 1995年完成
- KLE KLE/ECP IC -KLE/PIE IC 2005年完成
- PYE PYE/PIE IC -PYE/TPE IC 2006年完成

プロジェクト外費用(単位:百万S\$)

項目	PIE	KLE	PYE
建設費	84.4	400	800
用地補償費	0	160	50
予備費(10%)	8.4	56	85
合計	92.8	616	935

(1)PIE
次段階調査:

(平成3年度在外事務所調査)
1990～93年一部区間でD/Dを実施

資金調達:
96.3百万S\$(シンガポール政府資金)

工事:
1992年4月 着工
1994年7月までに完工。総工費79百万S\$。交通需要の増大に対処する政策の実現に貢献している。

(2)KLE
資金調達:

332.8百万S\$(シンガポール政府資金)(カラン高速道路)

工事:
(平成10年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査)
2001～2005年
2000年半に入札実施予定

(3)PYE
資金調達:

(平成11年度在外事務所調査)
1996年7月承認 12.7億S\$(シンガポール政府資金)
パヤレバ高速道路:高速道路建設(トンネル、高架橋等)

管理・運営:
L.T.A.(Land Transport Authority)

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 301/76

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ			4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
2. 調査名	鉄道橋梁改良計画						
3. 分野分類	運輸交通	／	鉄道				
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ国鉄 State Railway of Thailand					
	現在						
7. 調査の目的	補修または架換えを必要とする既設鋼橋214橋について設計施工面から調査を行うタイ国鉄改良計画の基本計画策定のための技術的調査						
8. S/W締結年月	1975年10月						
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)				10. 調査団	団員数	17
						調査期間	1976.1 ~ 1976.11 (10ヶ月)
						延べ人月	87.27
						国内 現地	66.60 20.67
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	106,843 (千円)		コンサルタント経費	108,230 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国鉄幹線 南線 1,159km 110橋 北線 751km 22橋 東北線 1,205km 45橋								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	16,683	内貨分	1)	8,656	外貨分	1)	8,027
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>タイ国鉄の営業路線内の鋼橋は1976年の終りには、1,397橋(2,853スパン)に達する。これらの中、214スパン(169橋)は1972年イギリスのUKRASの調査で改良が必要であると勧告された。タイ国政府はESCAPを通じて、214スパンの改良計画、すなわち鋼橋の補修、補強又は架換えにかかわる調査の協力を日本政府に要請した。この調査は現地調査の結果にもとづいて、214スパンの鋼橋の耐荷力を判定し、補修及び補強の標準的な設計と方法を示し、架け換える橋の構造とその施工方法の概要を示し、また、橋梁改良工事に関する工事費の積算を行うものである。</p> <p>提案: 214連のうち197連を補修、補強17連を新橋に架け換える。</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1977.1 ~ 1981.1	2)	~	3)	~	4)	~
	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	<p>【条件】</p> <p>①列車の運行に対し、危険度の高い橋の改良工事を優先する。 ②工事中列車の運行支障は可能な限り少なくする。 ③現在の交通量をもとに、改良による便役が多いと推定される線区を優先する。 ④工事は5か年間で実施すると仮定する。 ⑤本橋の架換え工事と関連づけて計画する。 ⑥鋼材は輸入によるが、補修、補強のための部材の加工はタイ国内の工場で行う。 ⑦架換えのための新橋は外国で製作し、輸入する。 積算基準日は1976年4月とし、5か年にわたり一律に年10%の物価上昇を見込んだ。 初めの1~2年間、技術及び経済両面に関するアドバイザーを若干名受け入れることが有益と考えられる。</p> <p>【開発効果】 これらの橋梁が報告書の提案による方法によって改良されれば十分な耐荷力を回復し、タイ国鉄道の運行計画も大いに改善される。</p>								
5. 技術移転	<p>①カウンターパートとの共同調査 ②研修員受け入れ: 鉄橋補強技術5名</p>								

Project of Strengthening and/ or Replacement of Steel Bridges on the State Railway

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 □ 遅延・中断 <input checked="" type="radio"/> 一部実施済 □ 実施中 <input type="radio"/> 実施中 □ 具体化進行中 <input type="radio"/> 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>大部分の橋梁完工済(平成9年度在外事務所調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="399 425 502 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="502 425 1497 470">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>(1)本線(東線を除く) 次段階調査: タイ国鉄土木技術部 資金調達: タイ国鉄予算(国内銀行からの融資を含む)総工費3.5億バーツ 工事: 1978年度～2006年度 1979年以来、調査結果に基づき、すでに主要幹線上の104橋が改良され、このうち17橋がコンクリート橋に架け換えられている。さらに37橋が1987～91年の予算の中で工事中あるいは施工予定である。現在閉鎖されている支線を除き、残る25橋も1992年以降に工事予定である。 (平成7年度現地調査) 鋼橋214スパンの設計は、JICA Plan以上のDL-16標準荷重(JICA PlanはDL-15)で行い、そのほとんどについて補強・架け替えが完成済み。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 169橋梁のうち1997年末までに135橋梁完工。 2006年までには残りの34橋梁を以下の通り完工させる予定である。 1999年 3橋梁 2000年 7橋梁 2001年 6橋梁 2002～2006年 18橋梁</p> <p>(2)東線 (平成3年度在外事務所調査) 東北線の鉄道輸送量は現在少ないため、東部線の橋梁補強は未定。 (平成6年度国内調査) Khlong Sip Kuo駅まで、新しいPC橋を建設することにより、路線増強が行われた。その目的は、近い将来開発予定のKhlong Sip Kao-Kaeng Khoi間の新線と適合するよう、軌道水準を向上させるためである。当線区の鋼橋の改良は、TDRIによる東部鉄道回廊調査の結果に依存することになる。さらに、支線上の一部の鋼橋の強化計画は、予算の制約により変更の必要がある。また、必要な場合には、その工事は、軌道復興計画の中で統合される。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 301/77

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省農地改革事務所 Agricultural Land Reform Office, Ministry of Agriculture and Cooperative				
	現在					
7. 調査の目的	チャオピヤ川下流の保全地区における灌漑農業開発のための計画立案調査					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数 10 調査期間 1976.10 ~ 1977.7 (9ヶ月) 延べ人月 国内 0.00 現地 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	86,198 (千円)	コンサルタント経費	80,831 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ中央部アユタヤ県チャオピヤ川西岸地区(面積12,300ha、人口12,280人)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=B 20)	1)	36,200	内貨分 1)	17,640	外貨分 1)	18,560	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	灌漑面積 : 10,542ha 輸水堤 : 114.5km 用排水用ポンプ場 : 3カ所 主用水路/2・3次水路 : 36km/432km 主排水路/2・3次水路 : 30km/494km 主道路/農道 : 177km/404km 村落給水 : 4カ所 予算は1985年価格ベース						
4. フィンシリテイ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1977.10 ~ 1983.9	2)	~	3)	~	
	有	EIRR 1)	16.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[前提条件]	①集約的灌漑農業展示のため、約500haのパイロットファーム ②十分な水管理のもとで、水稲(HYV)の二期作栽培 ③農業技術普及および訓練センターの設置 ④維持管理・農協などの農民組織の樹立 ⑤農村環境整備を含む村落開発計画の実施						
[開発効果]	土地利用の高度化、作物収量の増加、農家所得の向上、洪水被害の軽減、生活水準の向上。						
5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ: 6名						

III. 案件の現状

(P/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	1990年工事完工。						
3. 主な情報源	①、②、④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1979年6月14日 L/A 1.5億円(チャオピア灌漑農業開発 E/S) 1979年6月~1982年2月 詳細設計(株式会社三祐コンサルタンツ)</p> <p>資金調達: 1982年7月16日 L/A 26.5億円(チャオピア灌漑計画) 建設機械/20.2億円、コンサルタントサービス/3.9億円、予備費/2.4億円</p> <p>*融資事業内容 ①洪水防御: 輪中堤防建設 ②灌漑排水: 主要灌水路、ポンプ場及び導電線建設 ③圃場整備: 末端圃場における用排水路及び農道建設 ④道路: 既存道路改修及び道路網・橋建設</p> <p>工事: 1982年6月 工事開始 1988年7月 円借款期限満了。ALROが工事継続。 1990年 工事完了</p>							

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 401/77

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク市内線路網実施設計					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)				
	現在					
7. 調査の目的	電話中継線網および5局の市内電話網の実施設計					
8. S/W締結年月	1977年2月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	13	
					調査期間	1977.5 ~ 1978.2 (9ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	29.73
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	260,588 (千円)	コンサルタント経費	251,129 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏の5電話局(スグンビット、ナムオンワン、インタマラ、パカノン、クロンチャン)														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0							
	2)	0		2)	0		2)	0							
	3)	0		3)	0		3)	0							
	4)	0		4)	0		4)	0							
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">内容</td> <td style="width: 10%;">規模</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>局間中継線の新設</td> <td>250,000 Pair-km 増設</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>					内容	規模				局間中継線の新設	250,000 Pair-km 増設			
内容	規模														
局間中継線の新設	250,000 Pair-km 増設														
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00										
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00										
<p>背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の一部(パッケージ1/フェーズ1)の実施設計である。</p> <p>[開発効果] バンコク首都圏の加入希望者の積滞解消。</p>															
5. 技術移転	実施設計作業に多数のカウンターパート技術者が参加。														

III. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	首都圏内の電話積滞の解消を図ることが急務であったため。 円借款により事業完工。				
3. 主な情報源	①、④				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="400 441 496 479">終了年度</td> <td data-bbox="501 441 655 479">1996 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="400 486 496 524">理由</td> <td data-bbox="501 486 1481 524">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	実施済案件のため。				
状況					
<p>資金調達: 1978年7月 L/A 14.64億円 (EGAT通信網拡充事業) * OECF融資事業内容 ① JHF多重無線装置の取替及びルート延長 ② 電力線搬送装置 (PLC) の新設、増設 ③ VHF通信装置の取替、新設、増設 ④ 線路故障点検器 (LFL) の新設 ⑤ データ伝送装置の増設 (融資対象は、上記事業の機器代金)</p>					
<p>事業実施済</p>					
<p>* タイ電話公社 (TOT) が推進している「第3次電話網拡充計画 (1977~84)」の柱の一つであるバンコク首都圏電話網拡充計画にそって当調査が実施されることとなった。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 302/78

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ			
2. 調査名	パタヤ地区基盤整備計画			
3. 分野分類	観光	観光一般	4. 分類番号	602010
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光局		
	現在			
7. 調査の目的	観光基盤整備計画			
8. S/W締結年月	1976年11月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)テラ			10. 調査団
				団員数 12 調査期間 1976.12 ~ 1977.12 (12ヶ月) 延べ人月 118.13 国内 88.73 現地 29.40
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	335,524 (千円)	コンサルタント経費	206,380 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パタヤ、コーラン島			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=20バーツ	1)	368,000	内貨分 1)	193,000
	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0
				外貨分 1)
			2)	0
			3)	0
			4)	0
3. 主な事業内容	内容 インフラストラクチャー 上下水 雨小排水 ゴミ処理 道路、電力、通信 港湾			
計画事業期間	1) 1977.1 ~ 1996.1	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	無	EIRR 1)	26.00	2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
観光事業に対する公共投資がおくれ、民間による観光開発が進められたため、無計画な開発が続けられ適切な観光資源の利用が行われていない。 これを計画的に適切、有効に利用し観光事業の発展を図ることを目的とする。				
5. 技術移転	研修員受け入れ:6名			

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	別計画に組み込まれた(平成3年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①, ②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="399 436 502 481">終了年度 理由</td> <td data-bbox="502 436 678 481">1996 年度 中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。		
状況 中止要因: (平成3年度在外事務所調査) 1979年タイ政府(国家経済社会開発庁)はOECPローンを申請したが、却下された。地方・都市計画局の新たな開発計画・詳細設計に添って、地方担当事務所が設立された。その後JICA調査「バクヤ地区総合開発計画」に組み込まれた。			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 303/78

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	首都圏周辺市街地区水道拡張計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	14. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	首都圏水道公社 Metropolitan Water Works Authority				
	現在					
7. 調査の目的	水道計画					
8. S/W締結年月	1977年1月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1977.5 ~ 1978.7 (14ヶ月)
					延べ人月	24.30
					国内 現地	7.20 17.10
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	143,869 (千円)	コンサルタント経費	44,780 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	73,121	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 対象区域: バンコク市をとりまく9Amphoes及び関連の住宅、工場団地168km² プロジェクト名 Separate System(タイはCentral System)</p> <p>2. 目標年次: 2000年(給水開始予定1982年)</p> <p>3. 給水人口: 715,731人(2000年)</p> <p>4. 計画給水: 249,550m³/日(日最大)</p> <p>5. 水源: Nong Khaemを除く8AmphoesとBang Chanについては非戸、その他はすべてCentral Systemからの分水とする。</p> <p>6. 配水池: Central Systemから分水するTha Phra, Pak Bo及びSamRogの3カ所</p> <p>7. 地下水: 深井戸33本(口径: 200~300mm、深度200~350m)井戸の配置は相互に影響しないように分散させる。</p>							
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[条件]	<p>① 般小人口密度: 1,500人/km²</p> <p>② 給水区人口: 363,900人(2000年)</p> <p>③ 給水普及率: 75%(2000年)</p> <p>④ 水需容量: 77,800m³/日(9Amphoes 2000年)</p>							
[開発効果]	<p>① 豊富な水資源の供給</p> <p>② 合理的システムの確立</p> <p>上記のシステムは既存のCentral Systemに連結して整備する為、必要な水源調査送水計画策定を行い、実行可能な拡張計画を新たに提案する。</p>							
5. 技術移転	<p>① 研修員受け入れ</p> <p>② 浄水場視察</p>							

Separate System of Metropolitan Water Supply in Bangkok

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	本開発調査の提案プロジェクトとは異なる形で実施されることとなったため。		
3. 主な情報源	①、③、④		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="416 432 523 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="523 432 1506 479">1996 年度 中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。		
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因: 本開発調査の提案プロジェクトとは異なる形で実施されることとなったため。</p> <p>(平成7年度現地調査) 首都圏水道公社(MWA)は、1980年からバンコク首都圏水道事業を実施している。大半はCentral Systemによるものである。資金は25%は公社、OECFが30~40%、残りは起債によって賄っている。JICAが調査したのはSeparate Systemで、OECFの融資もCentral System対象であり、本調査の提案事業はCentral Systemに吸収された。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 304/78

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	長距離市外電話網				
3. 分野分類	通信・放送	電気通信	4. 分類番号	204030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand			
	現在				
7. 調査の目的	国内長距離市外電話網建設計画のF/S調査				
8. S/W締結年月	1978年7月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 団員数	6
				調査期間	1978.8 ~ 1979.3 (7ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	0.00
				現地	27.03
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	75,078 (千円)	コンサルタント経費	79,180 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国各地											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=180円	1)	385,008	内貨分	1) 54,618	外貨分	1) 330,390						
	2)	0		2) 0		2) 0						
	3)	0		3) 0		3) 0						
	4)	0		4) 0		4) 0						
3. 主な事業内容	<p>1. 設置電話: 全国469地域への公衆電話。1989年には18地域増、1994年に187地域増。</p> <p>2. 伝送システム: UHF(900MHz帯)地上無線方式。</p> <p>3. 変調方式: FDMとPCM方式を比較したが、技術的、経済的に見て、大差なし。</p> <p>4. 機器ジャンル: 電源装置を含む通信機器局舎で使用。建設工事費の低減と土木、建築工事工期の短縮、工物品質の向上を図る。</p> <p>5. 保守: 保守要員を平均数名増員することで対処するとともに、受け持ち被監視局の障害状況を自動記録する、集中監視方式を導入する。</p>											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1981.1 ~ 1982.1	2) ~	3) ~	4) ~							
	EIRR	1) 11.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00							
	FIRR	1) 18.22	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00							
[条件]	<p>①回線需要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">1984</td> <td style="width: 25%;">1989</td> <td style="width: 25%;">1994</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>2,513</td> <td>3,763</td> <td>8,218</td> <td></td> </tr> </table> <p>②最適システムの選択: ルーラル地域の電話サービスの向上を目的とし、2つの地上無線方式と1つの国内衛星方式の3システムの中から最も経済的なシステムを検討し、国内幹線通信網への接続と通信品質の向上を図る。</p>				1984	1989	1994		2,513	3,763	8,218	
1984	1989	1994										
2,513	3,763	8,218										
[開発効果]	<p>①国内幹線通信網への接続可能</p> <p>②通信品質の向上</p> <p>③全国469地域への無電話地域への公衆電話サービスの開始</p>											
5. 技術移転	<p>①研修員の受け入れ: TOTから2名の技術者を日本に招きシステムの検討結果について技術指導を実施。</p> <p>②OJT</p>											

Rural Long Distance Public Telephone Service

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>優先度の高さ: 本プロジェクトについては国王からの特別な要請もありプロジェクトとして実現した。 1990年9月工事完工。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①, ④</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
<p>状況</p>							
<p>資金調達: 1984年9月 I/A 30.9(億円(地方公共長距離電話網拡張))</p> <p>*OECF融資事業内容: 北部及び東北部のうち9つのチャクワット(県)に所在するタンボン(農村)約300村での、無線通信設備設置。 OECF融資対象は、ベース局、加入局、中継局、タワー等の建設に必要な送受信機等の設備及び据付費。</p> <p>工事: 1986年12月 工事契約 1990年9月 工事完了</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 305/78

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ベチャブン～チャイバダン道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)			
	現在				
7. 調査の目的	道路建設				
8. S/W締結年月	1978年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル		10. 団員数	12	
			調査期間	1978.3 ~ 1979.3 (12ヶ月)	
			延べ人月	44.33	
			国内	26.33	
			現地	18.00	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング・土質調査、試験、道路インベントリー調査				
12. 経費実績	総額	108,742 (千円)	コンサルタント経費	101,688 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベチャブン市/北部ベチャブン県チャイバダン市/中央部ロブブリ県					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Baht20	1)	16,600	内貨分	1) 9,400	外貨分	1) 7,200
	2)	0		2)	0	0
	3)	0		3)	0	0
	4)	0		4)	0	0
3. 主な事業内容	<p>3つの代替案: I 地域コミュニケーション II 農地開発 III 輸送パターンの改良</p> <p>1. 最速ルート+II: (タ・マドク) - (ラン・ヨイ) - (シ・テップ) - (ウイ・チャン・プリ) - (サブ・ボン) - (バク・ボ) - (ノエン・サダオ) - (コク・チャロン) - (ヤン・ラット) - (タム・ナム・バン) - (ナム・ロン) - (ベチャブン)</p> <p>2. 延長 (1) 現道改良 130.1km (85%) (2) 新設 21.2km (15%) 計 151.3km</p> <p>3. 舗装 (1) 一層アスファルト表面処理: 91.2km (62%) (2) 砂利舗装 57.12km (38%)</p> <p>4. 幅員 (1) 道路幅員 9.0m (2) 舗装幅員 5.5m</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1980.4 ~ 1982.12	2) ~	3) ~	4) ~		
	有	EIRR 1) 20.40 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	
[条件] 交通需要予測 貨物交通量: 農業生産物の輸送需要に基づく。 旅客交通量: ホームインタビュー調査により得られたトリップ数及び将来人口に基づく。						
[開発効果]						
① 便益 (百万バーツ)	1983	1989	1997			
道路利用者費用の節減	47.8	55.3	62.4			
農業生産の準付加価値の増分	15.2	51.0	46.3			
② 地域コミュニケーションの改善						
③ 運輸費節減による農産品販売価格の上昇(農家収入増)						
④ 既存道路網との有効連絡を図ることによる道路網の整備、走行費の減少						
5. 技術移転						
<p>① OJT: 交通予測、農業便益算定等について手法を伝達 ② 研修員受け入れ: 1名 道路網整備状況の視察及び遺路、橋梁、トンネル計画について研修 ③ 共同で報告書作成: 相手国内にてドラフトレポートの作成に当たり、レポート内容の確認を図りながら実施 ④ 現地コンサルタントの活用: 道路新設部に係る区間について測量を実施。ボーリング調査、土質調査、試験、道路インベントリー調査を委託。</p>						

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 実施中 ○ 実施中 □ 中止・消滅 ○ 具体化進行中</p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>1983年9月完工。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
<p>状況</p> <p>本件が実施に至った要因は以下のことによる</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 効果の大きさ: 洪水期における不通区間が減少、農産品運送費低下による底先価格の上昇。 2) 財政等の好条件: 提案以前にすでに部分的に改良が実施されており、勧告案が道路局方針に沿ったものとなった。 3) 優先度の高さ: 主流河川東部における道路未整備状態の改良が図られ、勧告後直ちに実施される。 <p>次段階調査: 1980~1981年 D/D実施(DOH)</p> <p>資金調達: 1980年8月 L/A 81.6億円(生産性道路建設事業(II))</p> <p>事業内容: タイの北部、東北部、中央部にある未改良の現道 27路線、総延長約 809kmの2車線簡易舗装道路への改良に係る工事費。総事業費はOECFローン 50%、DOH予算 50%。 (平成4年度現地調査)</p> <p>OECF融資のうち、本事業に充当されたのは 13.66億円。残りの 67.94億円は北部・東北部・中央部の 22路線の地方道路改良等に充当された。なお、本事業の総事業費は1億7,142万パーセント。</p> <p>工事: 1981年6月 工事開始 1983年9月 終了 (平成4年度現地調査)</p> <p>本事業の工事は、1981年6月にYang Lat -Phetchabum 間から開始され、1983年9月にSithep - Wichian Buri 間工事終了をもって完工した。総延長は149.2km(提案では151.3km)。</p>							

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 101/79

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	首都圏交通計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040
6. 相手国の 担当機関	調査時	高速道路・高速鉄道公社(Expressway and Rapid Transit Authority:ET'A) タイ国鉄(Royal State Railway of Thailand:SRIT)	
	現在		
7. 調査の目的	交通計画		
8. S/W締結年月	1978年7月		
9. コンサルタント	(株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団
			団員数 7 調査期間 1978.10 ~ 1979.8 (10ヶ月) 延べ人月 46.57 国内 35.50 現地 11.07
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	90,378 (千円)	コンサルタント経費 85,377 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=260円	1)	834,400	内貨分 1) 0 外貨分 1) 0						
	2)	0	2) 0 2) 0						
	3)	0	3) 0 3) 0						
3. 主な提案プロジェクト	<p>バンコク周辺地区の大量輸送体系のマスタープランを策定する。通勤輸送のためにタイ国鉄既存線を最大限活用することを基本方針とする。</p> <p>主な事業:</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">郊外線(新規)</td> <td>6路線(11区間)、総延長102.8km</td> </tr> <tr> <td>タイ国鉄既存線改良</td> <td>対象路線延長151km(複線化、新駅建設、信号通信系統改良)</td> </tr> <tr> <td>車両数(2000年)</td> <td>郊外線 756台または178台(料金体系により) 国鉄 318台</td> </tr> </table>			郊外線(新規)	6路線(11区間)、総延長102.8km	タイ国鉄既存線改良	対象路線延長151km(複線化、新駅建設、信号通信系統改良)	車両数(2000年)	郊外線 756台または178台(料金体系により) 国鉄 318台
郊外線(新規)	6路線(11区間)、総延長102.8km								
タイ国鉄既存線改良	対象路線延長151km(複線化、新駅建設、信号通信系統改良)								
車両数(2000年)	郊外線 756台または178台(料金体系により) 国鉄 318台								
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] バンコク中心部および郊外部の交通混雑の緩和が期待できるほか、タイ国鉄既存線の利用の促進による国鉄の経営改善に寄与できる。また、鉄道線の沿線開発によって、バンコクの都市構造の計画的誘導が可能となる。</p>								
5. 技術移転	研修員受け入れ								

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	国家計画に組み込まれ、一部事業実施中。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="408 434 517 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="517 434 1506 479">1997 年度 一部事業化。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1997 年度 一部事業化。
終了年度 理由	1997 年度 一部事業化。		
<p>状況</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 第9次国家計画のインフラストラクチャー部門に組み込まれた。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトは継続されていない。理由は以下の通り。 ・政府が都市交通問題の解決を最優先している。 ・郊外にある既存の鉄道を使うことが出来る。 ・バンコク近郊において新線の計画は今のところない。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本件プロジェクトは、1992年に高速道路・高速鉄道公社(ECTA)から首都圏高速輸送公社に移管された。また一部の計画(Ban Su-Don Muang ライン)は、香港資本のホープウェル社に引きつがれることになった。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 本調査で提案されたバンコク郊外における路線拡大については、324kmの車線建設が進捗中である。 その他の実施中プロジェクトは以下の通り。 ・Bang Sue-Taling Chan 区間の複線化 1994年 着工 1998年 完工予定 ・Rangsit-Ayuthaya-Ban Phachi 3線目建設 1997年 着工予定 1999年 完工予定(D/Dは1997年7月終了)</p> <p>*関連開発調査 「都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画 M/P+R/S (THA/S 217/95)」</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 101/79

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ		
2. 調査名	メコン川マスタープラン		
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号 301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省	
	現在		
7. 調査の目的	米の増産と水利用効率の改善を目標とするメコン地区の末端整備事業計画の策定。対象地区は約30万haであり、12ブロックのプライオリティーを検討する。		
8. S/W締結年月	1977年7月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルテック		10. 団員数 20
			調査期間 1977.12 ~ 1980.3 (27ヶ月)
			延べ人月 130.19
			国内 45.83
			現地 84.36
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	346,684 (千円)	コンサルタント経費 242,550 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メコン河流域中・下流部(地区面積 490,000ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	441,300	内貨分	1)	264,780	外貨分	1)	176,520
		2)	285,300		2)	171,180		2)	114,120
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①短期開発計画</p> <p>1) 185,900haの圃場整備計画</p> <p>2) 1,082kmの灌漑用排水路の改修</p> <p>②長期開発計画</p> <p>1) 174,000haの圃場整備計画</p> <p>2) 用排水路の改修 (56km)</p> <p>3) 用排水路の新設 (345km)</p> <p>上記予算の 1)は短期計画、2)は長期計画(短期を除く)の費用</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>①米の増収は30年間に1.7倍となる(総量2.4百万トン うち、1.0百万トンは輸出可能)。</p> <p>②サトウキビは30年間に1.3倍となる(総量1.4百万トン)。</p> <p>③EIRR 26.5%</p>								
5. 技術移転	<p>①調査手法、各分野における開発計画手法の技術移転</p> <p>②研修員受け入れ: JICA C/P研修</p>								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家開発計画に組み入れられ、提案プロジェクトが事業化されている。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 526 472">終了年度</td> <td data-bbox="526 427 670 472">1999 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 450 526 472">理由</td> <td data-bbox="526 450 670 472">調査結果の活用が確認された。</td> </tr> </table>	終了年度	1999 年度	理由	調査結果の活用が確認された。
終了年度	1999 年度				
理由	調査結果の活用が確認された。				
<p>状況 (平成9年度在外事務所調査) 提案事業は第4次国家開発計画(1976~1981)に組み入れられた。</p> <p>マスタープランを実施した地域の中から、1979年に「メクロン川流域カンバンセン灌漑農業開発計画」F/S実施。</p> <p>(1)メクロン川圃場整備 (*本計画はメクロン川左岸約200万ライの圃場整備を対象としていた) 1.メクロン川右岸約70万ライの圃場整備(第1期工事) 資金調達: 世銀融資 工事: (平成6年度国内調査) 実施済</p> <p>(2)メクロン川左岸約290万ライ(第2期工事)(*本計画の対象地区) 次段階調査: F/S *「メクロン川流域カンバンセン灌漑農業開発計画」THA/A 302/79参照</p> <p>(3)第3期工事(バン・レーン地区 192,800ライ対象) (平成8年度国内調査) 資金調達: RIDの年度予算から支出 工事: 1995年着工(1999年完了予定) 但し、支水・分水路のみの建設で圃場水路は建設しない予定。</p> <p>残工事の見通し: (平成9年度国内調査) バン・レーン地区192,800ライの支、分水路建設は1995~1999年に実施する予定だったが、政府予算の制限で現在約30%を完成したのみとなっている。現在完了時期を2001年に延ばしているが、政府財政困難となっている現状をみると更に遅れると思われる。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 302/79

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	圃場整備を基幹とする農業インフラ整備による総合農業開発計画の策定					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	10	
				調査期間	1979.1 ~ 1979.10 (9ヶ月)	
				延べ人月	23.87	
				国内	19.50	
				現地	4.37	
11. 付帯調査 現地再委託	1/10,000図化					
12. 経費実績	総額	94,709 (千円)	コンサルタント経費	88,926 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部タイの西部、メクロン川流域、カンバンセン地区(面積28,000ha、人口65,500人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230	1)	32,705	内貨分	1)	18,710	外貨分	1)	13,995
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>本地区は、首都バンコクの西方約50kmにあるナコンパトム市の北部にあたり、グレーターメクロン地域の東部に位置する総面積約28,000haの水田・畑作地域である。計画地域28,000haのうち22,800haが耕作可能地であるが、メクロン全体の水源開発の関係より、17,200haの灌漑面積に対し、圃場整備と関連サポーティングサービスよりなる末端灌漑開発計画を策定する。事業は以下の内容を含む。</p> <p>用水路改修 : 48km 排水路新設改修: 176km 洪水防御兼道路: 24.8km 圃場整備 : 17,200ha</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1981.1 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	4)	~
		EIRR	1)	27.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
5. 技術移転	<p>報告書とりまとめ共同作業</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	1995年工事が完工し、供用開始。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	実施済案件のため。				
<p>状況</p> <p>本計画地区はメクロン第2期工事に含まれる。(詳細は「メクロン川マスタープラン」参照)</p> <p>資金調達: 世界融資及び自己資金 総工事費約19.44億バーツ</p> <p>工事: (平成8年度国内調査) 1990年 着工 1995年 完工(バン・レーン地区 192,800ライを除く) 多くの地区では支水・分水路のみが建設され、圃場水路は建設されていない。</p> <p>(平成6年度国内調査) 本計画面積は当初約175,000ライ(28,000ha)の予定だったが、用水路改善等の基幹施設が完成された後、現在では受益面積が変更している。</p> <p>(平成7年度国内調査) 原計画の175,000ライはエクステンシブ方式の圃場整備だったが、実際に実施したのは僅か3,500ライであり、残りはDitch&Dike方式で完了している。</p> <p>事業規模縮小要因 タイ国政府の農業開発政策に於ける重点開発課題が第5次5ヶ年計画以降、田圃基盤整備事業から小規模灌漑事業へと変更されたため、本件の優先度が低下した。</p> <p>運営・管理: 支水・分水路はRIDが運営・管理しているが圃場水路は受益農民によって運営・管理されている。</p> <p>裨益効果: 現在乾期作付け面積が計画面積の約10～15%に達している。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 306/79

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ノンブア-バンラムチボン道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)			
	現在				
7. 調査の目的	ノンブア-バンラムチボン間のF/S				
8. S/W締結年月	1978年7月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 団員数	11
				調査期間	1979.6 ~ 1980.2 (8ヶ月)
				延べ人月	43.40
				国内	18.50
				現地	24.90
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査、交通調査				
12. 経費実績	総額	104,520 (千円)	コンサルタント経費	103,547 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ノンブア / 北部ナコンサワン県 ~ バンラムチボン / 東北部チャイヤブン県																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Baht20	1)	30,600	内貨分	1)	17,300	外貨分	1)	13,300												
	2)	0		2)	0		2)	0												
	3)	0		3)	0		3)	0												
	4)	0		4)	0		4)	0												
3. 主な事業内容	<p>検討されたルート: I. Nong Bua-Wang Wat II. Wang Wat-Tha Pong III. Tha Pong Lup ho</p> <p>1. 目的: 農村部の社会経済発展の促進と同時に、現在バンコクを中心として主に放射状のみ発展している道路ネットワークを補強する意味で、東西方向三つの県を結ぶ幹線道路を建設する。</p> <p>2. 最適ルート: (Nong Bua) - (Nong Ngu Luam) - (Sap Bon) - (Wang Wat) - (Tha Pong) - (Nong Bua Rave) - (Lup Pho)</p> <p>3. 道路延長: 改良区間 41.9km 新設区間 112.8km 計 154.7km</p> <p>4. 幅員: 道路幅員 9.0-10.0m 舗装幅員 5.5-6.0m</p> <p>5. 舗装: 一般瀝青表面処理 105.0km (68%) 砂利道表層土 49.7km (32%)</p>																			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1981.4 ~ 1983.12	2) ~	3) ~	4) ~															
	有	EIRR 1) 21.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00															
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00															
<p>[条件]</p> <p>①ルート選定方法: 3つのルート代替案から、(1)建設費、(2)道路利用者費用に影響するルートの距離、(3)農業開発便宜の大きさに影響する新規開拓可能地の大きさの比較により、最適ルートを選定した。</p> <p>②将来開発可能未耕地: 286,000ライ</p> <p>③旅客交通量: 人口予測とホームインタビュー調査から測定。</p> <p>④貨物交通量: 農産物輸送交通と他の貨物の交通の二つに分けて予測した。</p> <p>[開発効果]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①便益(百万バーツ)</td> <td>1984</td> <td>1990</td> <td>1998</td> </tr> <tr> <td>道路利用者費用節約</td> <td>113.6</td> <td>130.7</td> <td>161.6</td> </tr> <tr> <td>農業開発便益</td> <td>1.2</td> <td>58.8</td> <td>55.4</td> </tr> </table> <p>②農業開発便益の内容 米/キャッサバ/メイズの生産性向上、新開地の開拓速度の加速、庭先価格の上昇、耕法上の改良による収量の増加</p>									①便益(百万バーツ)	1984	1990	1998	道路利用者費用節約	113.6	130.7	161.6	農業開発便益	1.2	58.8	55.4
①便益(百万バーツ)	1984	1990	1998																	
道路利用者費用節約	113.6	130.7	161.6																	
農業開発便益	1.2	58.8	55.4																	
<p>5. 技術移転</p> <p>①OJT: 比較代替ルートの設定における基本的考え方、交通予測、農業便益算定の考え方</p> <p>②研修員受け入れ: 1名</p> <p>③現地コンサルタントの活用: 河川測量、道路測量、土質調査、交通調査において活用</p>																				

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>1988年8月完工。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
<p>状況</p> <p>本件が実施に至ったのは以下のことによる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 効果の大きさ: 3県を東西方向に結ぶ効果が大きい。 2) 他プロジェクトとの関連性: Pasak 川東岸を南北に走る道路と連絡する道路網が実現する。 3) 財政等の好条件: OECF 10次円借款により工事実施。 4) 優先度の高さ: 当区間は幹線の欠陥している地域であり県道としてよりも2級国道としての意義ある道路。 5) 推進体制の強さ: 道路局が他機関融資に頼ってでも実現を目指している。 <p>次段階調査: 1984年12月 詳細設計終了</p> <p>資金調達: 1983年 9月 L/A 57.7億円(生産性道路建設事業(III)) *事業内容 ①タイ国北部ノンブアー-東北部ラッポ間165kmの県道建設 ②タイ国北部8路線(総延長293.9km)の改修 ③コンサルタント・サービス OECF融資対象は、上記事業に要する外貨資金</p> <p>(平成4年度現地調査) OECF 融資のうち、本事業に充当されたのは25.17億円。残りの32.41億円は、北部地方道路網整備計画に、0.12億円は施工監理コンサルタント料に充当された。なお、本事業の総事業費は3億4,870万バーツ(OECFローン 52%、DOH予算48%)である。 総延長は162.2km (提案では154.7km)であった。</p> <p>工事: 1986年 2月 建設工事開始 1988年 8月 完工</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 303/80

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	メワンかんがい農業開発計画					
3. 分野分類	農業	/ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	圃場整備を基幹とする農業インフラ整備による総合農業開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1979年2月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルツ					
10. 調査団	団員数	10				
	調査期間	1979.7 ~ 1980.3 (8ヶ月)				
	延べ人月	47.04				
	国内 現地	21.97 25.07				
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	115,644 (千円)	コンサルタント経費	107,095 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国北部ランパン県ランパン市周辺(対象面積22,700ha)																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥200=B20.0	1)	34,880	内貨分	1)	19,506	外貨分	1)	15,374																										
	2)	0		2)	0		2)	0																										
	3)	0		3)	0		3)	0																										
	4)	0		4)	0		4)	0																										
	3. 主な事業内容 灌漑面積 : 22,700ha 幹線用水 : 100.12km 支線用水 : 79.65km 幹線排水路 : 240.77km 圃場整備 : 15,400ha 上記予算は1979年価格ベース																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td style="width: 10%;">1)</td> <td style="width: 10%;">1980.10 ~ 1987.9</td> <td style="width: 10%;">2)</td> <td style="width: 10%;">~</td> <td style="width: 10%;">3)</td> <td style="width: 10%;">~</td> <td style="width: 10%;">4)</td> <td style="width: 10%;">~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィーシビリテイ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>有</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>27.10</td> <td>2)</td> <td>25.30</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>									計画事業期間	1)	1980.10 ~ 1987.9	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィーシビリテイ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	27.10	2)	25.30	3)	0.00		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
計画事業期間	1)	1980.10 ~ 1987.9	2)	~	3)	~	4)	~																										
4. フィーシビリテイ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	27.10	2)	25.30	3)	0.00																										
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																										
<p>[前提条件] 水稲収量が比較的高いことから、キューロダムの水を有効利用し、乾期作の振興をはかる。そのための条件として圃場整備を実施する。</p> <p>[開発効果] 開発済水源の有効利用で二期作による飛躍的な便益の増加が期待される。</p>																																		
5. 技術移転	灌漑局スタッフの現地・日本での訓練・技術移転を行った。																																	

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 ■ 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 主な理由	農業開発政策の転換による田圃基盤整備事業の優先度の低下。
3. 主な情報源	①、②、③、④
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1996 年度 理由 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因： 農業開発政策の転換による田圃基盤整備事業の優先度の低下</p> <p>経緯： 本調査当時、タイ政府は、農産物の自給及び輸出の拡大を図る政策の一環として、田圃整備法を制定し、末端施設整備により二期作を可能にする農地基盤整備を推進していたが、政策の転換が行われた。 (平成8年度国内調査) 圃場整備については、過去のプロジェクトの実施により充分技術移転が行われているので、今後プロジェクト実施があっても自力で推進できるものと思われる。</p> <p>*関連プロジェクト キューコーマダム建設 本計画事業の水源の一つとされている。 (平成7年度国内調査) 1995年10月、ローカルコンサルタントによりF/S開始予定(23百万バーツ)。</p>	

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 307/80

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	首都圏トラックターミナル建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運	4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Department of Land Transport				
	現在					
7. 調査の目的	交通計画					
8. S/W締結年月	1979年1月					
9. コンサルタント	(株)バンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)日通総合研究所			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1979.8 ~ 1980.3 (7ヶ月)
				延べ人月	32.60	
				国内	22.90	
				現地	9.70	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	83,169 (千円)	コンサルタント経費	79,340 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク道路圏				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=20バーツ	1)	42,033	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0
	外貨分	1)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>トラックターミナル 12,000t/日 荷物処理</p> <p>車庫・駐車場(貸切トラック)</p> <p>公共駐車場</p> <p>維持管理施設</p> <p>倉庫地区</p>				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)
	無	EIRR	1)	10.00	2)
		FIRR	1)	0.00	2)
			2)	0.00	3)
			3)	0.00	4)
			4)	0.00	~
<p>【前提条件】</p> <p>①目標年次を2000年とする。</p> <p>②対象道路網は、都市内高速道路、中環状道路、外環状道路とする。</p> <p>【開発効果】</p> <p>①定期運行による荷主への利益増大。</p> <p>②ドライバーに対する良好な福利施設等の提供による事故の減少。</p> <p>③点検保守の改善による運行時間の増大。</p> <p>④トラック関連就業人口の増加が期待される。</p>					
5. 技術移転	需要予測、交通調査、経済分析に関する技術指導を行った。				

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	別計画において実施される。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因： 本案件は「首都圏トラック・ターミナル基本整備計画(1992)」で見直しが行われ、本案件としては、中止・消滅となった。</p> <p>中止に至るまでの状況： 次段階調査： D/D (地元コンサルタント)</p> <p>変更点： (平成3年度在外事務所調査) 4ターミナルの計画が3ターミナルに変更。</p> <p>経緯： 政府の実施承認後、民間ベースによる実現を図ってきており、4か所中2か所につき契約に至っている。しかし、トラック業者に対しターミナルの使用を義務づける法制化がまだ行なわれていない。 急激な都市化の拡大により、ターミナル予定地が使用目的を変更されるなど用地などの運営方法に問題があり、具体化していない。 一方、地方都市のトラック・ターミナル整備に関するF/Sが実施され、バンコク-地方都市のトラック運輸に関する準備はととのった。</p>		

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 402/80

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク市内線路網実施設計				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOI)			
	現在				
7. 調査の目的	バンコク市内8電話局の実施設計				
8. S/W締結年月	1978年7月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 団員数 12	
				調査期間	1978.8 ~ 1979.6 (10ヶ月)
					1979.10 ~ 1980.8 (10ヶ月)
				延べ人月	107.79
				国内	49.63
				現地	59.16
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	278,789 (千円)	コンサルタント経費	277,097 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象5局の市内電話網の実施設計 プロンチット局、チェンワクナ局、バクレット局、ラミントラ局、オヌットー1局 ・対象局3局の市内電話網の実施設計(追加調査) クロンイ局、ラプラナ局、エカチャイ局 					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の一部(パッケージ1/フェーズ2)のうちの5電話局、及びパッケージII/フェーズ1の3電話局の市内線路網の実施設計である(対象8局の実況調査と需要予測データのとりまとめ)。</p> <p>【開発効果】 バンコク首都圏の加入希望者の積滞解消である。</p>						
5. 技術移転	カウンターパートと共同して実施設計作業を実施。					

III. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	首都圏内の電話積滞の解消を図ることが急務であったため、 事業完了済。						
3. 主な情報源	①、④						
4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
<p>状況</p> <p>資金調達: 1978年7月 L/A 14.64億円 (EGAT 通信網拡充事業)</p> <p>*事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①UHF多重無線装置の取替及びケーブル延長 ②電力線搬送装置 (PLC) の新設、増設 ③VHF通信装置の取替、新設、増設 ④線路故障点標器 (LFL) の新設 ⑤データ伝送装置の増設 <p>融資対象は、上記事業の機器代金</p> <p>事業完了済</p> <p>*タイ電話公社 (TOT) が推進している「第3次電話網拡充計画 (1977～84)」の柱の一つであるバンコク首都圏電話網拡充計画にそって当調査が実施されることとなった。</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 304/81

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ケンコイ・バンモーポンプかんがい計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	1.1万haの灌漑開発計画を樹立する。				
8. S/W締結年月	1981年2月				
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルタンツ		10. 調査団	10	
			調査期間	1981.6 ~ 1982.1 (7ヶ月)	
			延べ人月	37.55	
			国内	17.80	
			現地	19.75	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	96,370 (千円)	コンサルタント経費	90,677 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サラブリー県バサック川右岸14,000ha									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	40,700	内貨分	1)	24,500	外貨分	1)	16,200		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>事業の目的は受益地域全体に対し、安定的に灌漑用水を供給し併せて出来るだけ多くの乾期水稻を導入し地域の農業振興を図ることである。利用可能な水資源の範囲内で雨期作水稻を中心に14,000ha、乾期作水稻を2,800ha作付けする計画である。</p> <p>主要施設の概要は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主ポンプ: 1,000mm × 560kw, Q=17,035m³/s, H=16.5m ・灌漑用水路: 幹線、支線の合計148km ・排水路: 22km ・展示圃場: 260ha 									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1983.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR	1)	16.90	2)	14.30	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	<ul style="list-style-type: none"> ・受益地の水資源はバサック川に貯水ダムを建設する迄は河川流量の変動が大きいため極めて限られたものとなる。 ・灌漑農業を導入し定着させるために受益農民に対する訓練、教育は重要かつ不可欠である。 ・利用可能な水資源の早期発見 ・施設建設のための詳細設計はOECDのE/Sローンで完了している。 									
[開発効果]	<ul style="list-style-type: none"> ①灌漑設備の完備により雨期100%、乾期20%の作付けを行い農業収益を増大させる。 ②デモンストレーション・ファームにより末端整備・水管理・栽培技術の指導を行う。 									
5. 技術移転	灌漑局スタッフに対し現地及び日本での技術移転を行った。									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																								
2. 主な理由	1995年にOECD L/A締結、1999年に着工(平成10年度国内調査)。																									
3. 主な情報源	①、②、④																									
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度																								
状況 次段階調査: 1982年7月16日 L/A 9.4億円(灌漑開発事業 E/S) *事業内容 サラブリ県パサック川下流地域にポンプ場、用排水路等を建設し、灌漑用水の安全供給と排水条件の改良を行う。 1984年7月～1985年6月 D/D コンサルタント/三祐コンサルタンツ、中央開発のJV 上記E/Sの一部「ケンコイ・バンモポンプ灌漑事業」(1.9億円)として実施、しかしながら水利権調整(チャイナット・パサック水路受益者との調整)が未決のため中断した。 資金調達: 1995年9月12日 L/A 30.38億円(パーサック灌漑事業) 外貨(円) 内貨(パーツ) 合計(円) (単位:百万) <table border="1"> <tr> <td>土木工事</td> <td>2,086</td> <td>281</td> <td>3,102</td> </tr> <tr> <td>機材調達</td> <td>90</td> <td>13</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>299</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>401</td> <td>54</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント費用</td> <td>461</td> <td>43</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,038</td> <td>690</td> <td>5,536</td> </tr> </table> なお、上記コンサルタント費用には、新規開発地区パタナ・ニコム(Patana Nikom) (約35,500ライ)、パタナニコム・ケンコイ(Patana Nikom - Kaeng Koi) (約20,000ライ)のD/D、在来計画地区ケンコイ・バンモ(Kaeng Koi - Ban Mo)のD/D見直し及び施工監督が含まれている。コンサルタントサービス期間は約4年。 工事: (平成10年度国内調査) 1998年7月～1999年4月 工事契約書及びD/D見直し業務 1999年11月～2002年12月 工事 *事業内容:ポンプ施設(D=900mm×5units) パイプライン(鋼管D=1,700mm 延長=7.20km) 開水路及び付帯構造物 経緯: (平成6年度国内調査) 本計画の前提となるパサック本流のダム建設が1994年に着工されたので本計画実施の主な障壁が無くなった。 (平成9年度国内調査) 本件実施に関するコンサルタント調査は既に終了したが、政府の財政緊縮によって承認手続きが遅れている。今年(1997年)12月には調印し、来年早々にサービス開始の運びとなる見込み。 コンサル・サービス契約金額は外貨分428,392,839円 内貨分36,679,695パーツである。 (平成9年度在外事務所調査) 農業協同組合省の承認待ち。			土木工事	2,086	281	3,102	機材調達	90	13	139	その他	-	299	1,083	予備費	401	54	594	コンサルタント費用	461	43	618	合計	3,038	690	5,536
土木工事	2,086	281	3,102																							
機材調達	90	13	139																							
その他	-	299	1,083																							
予備費	401	54	594																							
コンサルタント費用	461	43	618																							
合計	3,038	690	5,536																							

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 201B/82

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ			4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
2. 調査名	北部地方道路網整備計画						
3. 分野分類	運輸交通	道路					
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)					
	現在						
7. 調査の目的	北部地方の道路網整備に係るM/Pの作成と、優先1ルート/F/S						
8. S/W締結年月	1979年12月						
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル				10. 調査団	団員数	12
						調査期間	1980.6 ~ 1982.3 (21ヶ月)
						延べ人月	140.33
						国内 現地	16.03 124.30
11. 付帯調査 現地再委託	農業資料収集、交通量調査、 道路インベントリー調査						
12. 経費実績	総額	385,805 (千円)	コンサルタン経費	381,842 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部地方県全17県 (面積170,000km ² を対象)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Baht23	M/P	1)	36,500	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		1)	58,913	内貨分	1)	44,822	外貨分	1)	14,091
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 地域ポテンシャルをルート選定の重要ファクターとした結果、44リンク(1200km)の改良・新設ルートが浮び上り、これを分類して短・中期候補31リンク(860km)につきプレF/Sレベルの評価を加え、F/S対象として16リンク(410km)を選定した。</p> <p><F/S>DOHの要請により一部入れ替えて実施した14リンク(417.2km)の内容は以下の通り。 ①フィージブルな11リンク(F4規格) 計378.1km: 1)Khanu Worakaksa Buri -- Kao Liao -- Rt.117 46.0km; 2)B. Wang Chik -- Rt.117(B.Pa Daeng)13.0km; 3)B. Wang Tham -- B. Tha Makham 8.3km 4)B. Kiu Phrao -- B. Kaen Tai 55.0km 5)Rt. 115(B. Thung Maha Chai) -- B. Nong Takhian 53.5km; 6)B. Thung Ngui -- B. Chomphu 47.8km; 7)A. Wang Chin -- Thoen 54.0km; 8)B. Nong Khanak -- B. Wang Pong 21.0km; 9)B. Rong Sua Ten -- B. Huai Khom 13.2km; 10)A. Phrom Phiram -- Rt.11(B. Nong Makhang) 14.4km; 11) Rt.12 (Muang Kao, Sukhothai) -- Si Satchanarai 51.9km ②フィージブルな1リンク(F5規格): 12)A. Wat Bot -- B. Nakham 15.7km ③フィージブルでない2リンク 計23.4km: 13)Rt.1068--Pho Pra, Thap Chang 6.8km; 14)Rt.106(B.Mae,A.Thung Thoei)--Hua Chang 16.6km 事業内容: 道路新設 104.3km, 改良 312.9km(幅員9~10m, 舗装5.5~6.0m)</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	
<p>上位5路線のEIRRは、1)28.5%、2)22.5%、3)20.6%、4)20.3%、5)20.2%。最下位EIRRは、14.0%。 [条件]<F/S> ①面積17万km²の北部地方は、地形的制約から可耕地が少なく、かつ未開発である。基盤施設を整備し、農業部門の発展を図る。 ②地域間の連絡を促進し、バランスのとれた地域開発の枠組形成を達成し、ネットワークを強化するために、最速道路網整備計画を策定して短・中期優先度の高いルートを選定する。</p> <p>[開発効果]<M/P, F/S> ①耕地不足と低所得からくる地域停滞の解消を図るべく基盤施設と社会サービスの完備を地方レベルに行きわたらせる。 ②北部は道路密度において他地域より低く、道路整備を促進する。 ③農産物単収増大と農業生産形態の多角化を図る。 ④走行車両費の節約 ⑤道路維持費の節約</p>									
5. 技術移転	<p>①OJT: 調査手法の移転と、共同での各種報告書作成。②研修員受け入れ: 1名。③現地コンサルタントの活用: 農業資料収集、交通量調査、道路インベントリー調査等を委託。④機材供与及び指導: 交通解析と交通システム分析のための専門家2人をDOHに派遣(6ヵ月)。パーソナルコンピューター機材供与(JICA)。</p>								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1991年12月 完工。		
4. 主な情報源	①、②、③、④		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。	
状況			
<p>本件が実施されたのは以下の要因による。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 効果の大きさ タイ国策4,5次5ヵ年計画の主要政策である地域間の経済格差是正に果たす役割大。 2. 他プロジェクトとの関連性 他の優先的な道路整備プロジェクトとの整合性がはかられている。県道クラスと生産道路に重点を置いており、特に北部で優先度が高い。 3. 財政的好条件 新設よりも現有道路の維持管理に多くの投資をしているタイの財政政策に合致。 4. 優先度の高さ 県道クラスと生産道路に重点を置いており北部においての優先度が高い。 <p>次段階調査: 1983年～1986年 D/D(道路局)</p> <p>資金調達: 1983年9月 I/A 57.7億円(生産性道路建設事業III)</p> <p>*事業内容 ①タイ国北部ノンブアー-東北部ラッホ間165kmの県道建設 ②タイ国北部8路線(総延長293.9km)の改修 ③コンサルタント 上記OECF融資のうち、本事業に充当されたのは32.41億円。残りの25.17億円はノンブアー-バンラムチボン道路建設計画に、0.12億円は施工監理コンサルタント経費に充当された。 本体工事に対するOECF融資は4億9,133万バーツ(内貨・外貨比率48:52)、世界銀行融資は4,000万バーツ(I./A:IBRD289I-TH, 1988.2.11締結、内貨・外貨比率50:50)。DOH予算は8,920万バーツ。</p> <p>工事: 1986年1月 建設工事開始 1991年12月 工事完了</p> <p>資金源別実施リンク及び未延長は、OECF:1)52.2km, 2)14.8km, 3)7.9km, 4)55.1km, 5)46.4km, 6)17.6km, 7)52.8km, 12)15.1km ;世界銀行:8)24.0km;DOH:9)13.2km, 11)48.5km, 13)6.7km, 14)17.0km;地方開発局(Ministry of Interior)10)未実施。(番号は「主な事業内容」のリンク番号に対応)総実施済みリンク延長は401.3km。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 201B/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ						
2. 調査名	農業協同組合組織育成計画						
3. 分野分類	農業	／	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省協同組合振興局 (Cooperatives Promotion Dept., MOAC)					
	現在						
7. 調査の目的	農業協同組合員の生産増進および社会経済条件の改善						
8. S/W締結年月	1980年4月						
9. コンサルタント	(財)アジア農業協同組合振興機関			10. 調査団	6	調査期間	1980.5 ~ 1982.2 (21ヶ月)
				延べ人員	37.21	国内	27.36
				現地	9.85		
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	127,935 (千円)	コンサルタント経費	107,192 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>タイの北部、中部、東北部、南部から各2カ所の計8農協地区 <F/S>タイの北部、中部、東北部、南部のモデル農協候補4組合の地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=23バーツ	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		1)	45,508	内貨分	1)	6,478	外貨分	1)	39,030
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト／事業内容	<M/P> 各地域のケーススタディーをもとにした、タイ国農協の組織・事業・経営の実態と問題点及び改善のための基本構想を提言。 ①タイ国における農協機能強化のための基本構想 4つの戦略的目的を明示し、組合員組織基盤強化、営農指導事業実施による地域農業振興、公正なルールに従った販売・購買事業の拡充、総合的な農業金融システムの実現などの諸方策と、これらを総合的に推進する「トータル・システム」アプローチを提言。 ②モデル農協の設定 (さあたりモデル農協を設定し、個別の条件を活かした指導を進めることを提案。) <F/S> 4農協地区の詳細調査をもとに、それぞれ農協振興計画案を作成、これを支援する共同利用施設の計画を提案しプロジェクト内容の可能性を明らかにした。 ①農協育成プロジェクト 先行モデル農協(調査4農協):振興計画(3ヵ年計画)の実践/普及モデル農協(周辺各4農協、計16農協):振興計画の作成 ②コンサルタント・ユニットの設置と巡回指導、③中央・地方の農協研修センターによる研修強化、④農協及び県連合会の施設整備、⑤総合資金対策								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
5. 技術移転	<M/P> ①モデル農協の設定については、タイ国における農業の地域性、各地域の農協における組織・事業・経営をめぐり基礎条件の相違などをふまえて選定する必要があることを提言。 ②まずモデル農協において、総合的、一体的な組織・事業活動を作り出すための農協振興計画を樹立し、その計画を実践に移す指導を行い、さらにこのモデル農協における成果を周辺農協に普及することによって農協振興に関する開発効果を高めることが期待された。 <F/S> <条件>①CPDにおける推進体制の確立と農協主体の進め方 ②営農指導と販売活動の強化 ③政府による資金的バックアップ ④ACFT(タイ全農)、CLT(タイ協組連盟)との提携 <効果>経済的な面では、農協の経営改善が期待される。 社会的な面では、農民の雇用拡大、所得向上、所得格差の是正、民生安定が期待される。								
5. 技術移転	F/S現地調査(1981年7~9月の2ヵ月間)実施中、カウンターパートに調査手法を技術移転。報告書とりまとめ途中の同年11~12月の10日間、タイ側チーム(2名)を受入れ、討議・共同作業を実施した。								

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																								
3. 主な理由	無償供与、プロ技実施。																											
4. 主な情報源	①、②																											
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。																										
状況																												
<p>運営体制と経済性について見通しが立たなかった施設整備(円借款)を除き、技協と無償については、タイ側が期待した通りに実施され(但し、中央訓練センターは未決定)期待を上回る成果をあげている。 地域農業振興と農家所得向上を基礎とした本件については、タイ国内はもちろん、他の途上諸国からも強い関心が寄せられ、この開発調査の意義が、その後ますます評価されている。</p>																												
<M/P>																												
<p>1981年2月 M/P最終報告書提出後、タイ側は報告書の基本構想を全面的に受け入れ、1981年4月モデル農協(全国で100組合)育成計画につき日本政府へ協力を要請。この要請を受け、日本側は1981年7月F/S調査のためS/Wミッションを派遣した。S/W 締結後、1981年7月下旬から9月までF/S調査団を派遣した。</p>																												
<F/S>																												
1982年3月 F/Sの最終報告書提出																												
*専門家派遣																												
タイ側では1982年3月 コンサルタント・ユニット設置のために個別専門家派遣を要請。																												
1982年12月～1983年12月 個別専門家(2名)派遣																												
1983年6月～1984年5月 個別専門家(2名)派遣																												
東北タイ、ナコンラチャシマ県内5農協で巡回指導を行う。																												
*プロ技「農業協同組合振興(1984.7.6～1991.7.5)」																												
1983年6月 タイ政府より要請																												
1984年7月 ナコンラチャシマ県内5農協の地区で、継続的に5人の専門家が派遣された。																												
1989年7月～1991年7月 フォローアップ																												
*一般無償資金協力																												
1983年6月 タイ政府より要請																												
1984年9月 B/D																												
1985年3月7日 E/N 5.98億円(地域農業協同組合訓練センター建設計画)																												
(平成5年度在外事務所調査)																												
東北タイ農協訓練センター建設により、当該地域内の農協関係者に対する研修が盛んに実施されている。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>JICA</th> <th>RTG</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資額 1987年1月～6月</td> <td>4,489</td> <td>175</td> <td>4,664</td> </tr> <tr> <td>1987年5月～11月</td> <td>3,711</td> <td>—</td> <td>3,711</td> </tr> <tr> <td>(千 Baht) 1987、88年度</td> <td>4,000</td> <td>233</td> <td>4,233</td> </tr> <tr> <td>1989年度</td> <td>4,000</td> <td>200</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16,200</td> <td>608</td> <td>16,809</td> </tr> </tbody> </table>						JICA	RTG	小計	投資額 1987年1月～6月	4,489	175	4,664	1987年5月～11月	3,711	—	3,711	(千 Baht) 1987、88年度	4,000	233	4,233	1989年度	4,000	200	4,200		16,200	608	16,809
	JICA	RTG	小計																									
投資額 1987年1月～6月	4,489	175	4,664																									
1987年5月～11月	3,711	—	3,711																									
(千 Baht) 1987、88年度	4,000	233	4,233																									
1989年度	4,000	200	4,200																									
	16,200	608	16,809																									
モデルプロジェクトに対するタイ側の評価は高い。																												

案件要約表 (M/P+F/S)

ASF THA/S 202B/82

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコック市下水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	バンコック首都圏排水下水道局 Department of Drainage and Sewerage, Bangkok Metropolitan Administration (BMA)			
	現在				
7. 調査の目的	汚染・洪水問題対策のための計画策定 第1期事業計画のF/S				
8. S/W締結年月	1979年3月				
9. コンサルタント	(株) 日水コン		10. 調査団	団員数	10
				調査期間	1979.8 ~ 1980.2 (6ヶ月) 1980.7 ~ 1982.7 (24ヶ月)
				延べ人月	186.30
				国内 現地	114.30 72.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量				
12. 経費実績	総額	397,120 (千円)	コンサルタント経費	377,556 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>バンコック市とチャオピア河対岸のトンブリ地区 <F/S>バンコック																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B27.3	M/P	1)	116,160	内貨分	1)	69,100	外貨分	1)	47,060																										
		2)	0		2)	0		2)	0																										
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0																										
		4)	0		4)	0		4)	0																										
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																			
<M/P> バンコック市は雨季には洪水排水問題、乾季には市内河川の汚濁が大きな問題であり、過去いくつかの調査が実施されてきた。より実的な案を得るため既存報告の見直しとM/Pを改めて実施したものである。事業範囲は下水道計画だけである。 計画区域はCDMプランと同様37,000haとして、10処理区に分けた。下水の排水方式は分流式を基準とした。中心地域では既設管を利用した暫定合流方式を採用、処理場の用地はタナロ公社空地利用とし、処理方式はモディファイドエアレーション方式とした。																																			
<F/S> 1982年はバンコック遷都 200年記念を祝うため市内運河の水質汚濁問題を解消したいことから下水道事業がとりあげられた。プロジェクトは廃棄物処理計画と対で生じたもので、マスタープランの中から投資効率の大きい地区が選ばれてF/Sが実施された。 内容(汚水施設) 規模(整備区域面積 970ha) 管渠(遊集管、合流管) 遊集管 3,000~2,400mm, L=7,100m 合流管 8,500~2,000mm, L=1,300m 中継ポンプ場 3カ所 Q=13~24m ³ /分 処理場(モディファイドエアレーション法) Q=135,000m ³ /日、流入BOD=160mg/l、流出BOD=60mg/l 沈砂池、エアレーションタンク、最終沈殿池、塩素混和池、消化タンク等																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1984.1 ~ 1988.1</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>有</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	4)	~																											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																											
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																											
<M/P> 1979年度には、「バンコック市下水道および都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。																																			
<F/S> [開発効果] 事業の経済効果は計量化できないが、市内運河の一部の汚濁防止が期待できること、内陸部での浸水の軽減(一部地域)などが期待できる。																																			
5. 技術移転																																			
①研修員受け入れ: 2名の個別研修 ②現地コンサルタントの活用: 測量を主として委託 ③機材供与及び指導: 水質分析 ④報告書作成に係わる共同作業																																			

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化・進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>5プロジェクトの事業実現。</p>				
<p>3. 主な理由</p>				
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>				
<p>①、②、③ 終了年度 理由 年度</p> <p>状況</p> <p>事業実施理由： ①首都圏開発計画の一環としてプライオリティが高い。 ②洪水排水問題と深く関連するので下水道計画が採り上げられた。</p> <p>1990年よりDDSが年/S再検討。以下の5プロジェクトを進行中</p> <p>(1) Sipraya < 処理場 > BMA予算 約2.84億バーツ 1993年完工。1994年から稼働開始 処理方式: 活性汚泥法(Contact Stabilization Activated Sludge Process) 処理能力30,000m³/日 < 収集システム > 1994~1996年 建設中</p> <p>(2) Rattanakosin 中央政府予算 約8.83億バーツ 95年完工予定 処理方式: Two Stage Activated Sludge Process 処理能力40,000m³/日</p> <p>(3) Din Daeng Bangkok Waste Water Treatment Project Phase I 中央政府予算75%、BMA25% 計63.82億バーツ 96年12月完工予定 処理方式: Taper Conventional Activated Sludge Process 処理能力350,000m³/日</p> <p>(4) Yannawa 中央政府予算60%、BMA40% 計45.52億バーツ 1995年着工(設計と建設で3年計画) 処理方式: Sequencing Batch Reactor Activated Sludge 処理能力200,000m³/日</p> <p>(5) Nongkham-Phasicharoen-Ratburana 中央政府予算60%、BMA40% 計70.94億バーツ 2000年までに終了予定(業者未決定) 処理能力157,000m³/日 (Nongkham-Phasicharoen)、65,000m³/日 (Ratburana)</p> <p>(その他着工までの詳細) <M/P> 下水道計画報告書としては既存報告書と比べてより実際のなものとして評価を得ているが、タイ側は洪水浸水問題の方が緊急度が高いとの認識であった。排水問題はタイ政府が世銀等にアプローチしていたため、従来は日本から技術協力はなされていなかった。この調査後、F/S実施と専門家派遣が行われ、さらにバンコク市周辺地区の浸水対策プロジェクト(JICA「バンコク市都市排水対策計画」M/P+F/S 1983~86)の実施へと発展している。</p> <p>関連プロジェクト： 次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1996年9月~1998年3月 F/S(BMA) *調査内容 家庭・工業廃水、下水管理費見積、タイ内外の下水処理規則・法、下水処理サービス料 コンサルタント/Asian Institute of Technology 調査費用/280万バーツ</p> <p>1997年7月~1998年5月 F/S(BMA) *調査内容 農業利用、土地適用代替法 コンサルタント/Progress Technology 他1社 調査費用/1,300万バーツ</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 203B/82

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	バンコク市都市廃棄物整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	バンコク市清掃局 Public Cleansing Department, Bangkok Metropolitan Administration				
	現在					
7. 調査の目的	ゴミ処理システムの改善整備基本計画の策定と、そのF/S					
8. S/W締結年月	1979年3月					
9. コンサルタント	(財)東京都環境整備公社			10. 調査団	団員数	55
					調査期間	1979.8 ~ 1980.2 (6ヶ月) 1980.5 ~ 1982.9 (28ヶ月)
					延べ人月	278.08
					国内 現地	124.54 153.54
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 ごみ性状分析					
12. 経費実績	総額	491,070 (千円)	コンサルタント経費	447,098 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B26.25	M/P	1)	17,248	内貨分 1)	8,667	外貨分 1)	8,581																									
		2)	0	2)	0	2)	0																									
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0																									
		4)	0	4)	0	4)	0																									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																
<p><M/P> バンコク市のゴミ処理システムを改善整備するために2000年目標の基本計画を策定、同時に67項目の短期改善案を勧告した。基本計画の主な事業は、コンポストプラント 5、焼却場 2、最終処分場 3 収集車 1,190台、道路清掃車 88台、運河清掃用ボート 5 ボート 110台、ダンプトラック 25台、ブルドーザー 18台 短期改善案では1)排出・収集方法、2)輸送体制、3)コンポストプラント、4)最終処分システム、5)管理体制、6)洪水対策の各分野別に改善すべき点をあげ、3段階の優先度をつけて提案している。 上記M/P予算は、短期改善案分</p> <p><F/S> 内容 規模 ごみ埋立地造成 3カ所 1,500t/日 ごみ焼却工場 2カ所 1,500t/日×2 高速堆肥化(コンポスト)工場 2カ所 800t/日</p>																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1985.1 ~ 2000.1</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td rowspan="2">有</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>								計画事業期間	1)	1985.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~																								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																								
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																								
<p><M/P,F/S> [前提条件] プロジェクトの目標年次を西暦2000年に設定し、排出されるごみの全量を処理する。現地の経済力に合わせた処理方法の実現をはかる。</p> <p>[開発効果] 廃棄物の処理、処分を近代化することにより、公衆衛生の維持向上、市民の生活環境の向上に飛躍的に寄与する効果をもたらす。 1979年度は「バンコク市下水道及び都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。</p>																																
5. 技術移転																																
<p>①OJT ②研修員受け入れ、6名に対して、清掃事業全般に亘る研修を行い、清掃事業の近代化に関する認識を深めた ③現地コンサルタントの活用:清掃事業団地の適地調査、現地地図の作成、ごみの性状分析、地質調査 ④機材供与及び指導:ごみ性状の調査分析器材、分析手法、コンピューターオペレーション</p>																																

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>コンポストプラント完工(平成7年度現地調査)。 残プロジェクトは、JICA開発調査「バンコク廃棄物処理計画(S212B/90)」に引き継がれた。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 1990年実施JICA開発調査でフォローのため。</p>	
<p>状況 本調査の提案事業が実施された要因は以下のことによる。 ①継続的要因、他プロジェクトとの関連性: 廃棄物は継続的に排出されるものであり、経済の発展に伴い近代化が要求される。 ②優先度の高さ: バンコク市5ヵ年計画の主要事業の1つである。 ③推進体制の強さ: タイ国内務省及びバンコク市当局の強力な推進母体である。</p> <p>専門家派遣: 1989年まで 川崎市の専門家が派遣された JICA専門家派遣中</p> <p>(1)コンポストプラント (平成7年度現地調査) オンヌックに新しいプラントを建設中(1,000t/日)(1995年完工予定) ラムイントラ、ノンケンに建設済 3ヶ所合計で2,000t/日の容量がある。(60%は中央政府予算、残りはBMA予算)</p> <p>(2)焼却炉建設 焼却炉埋め立て地の入手ができず実施されなかった。バンコク廃棄物処理計画(1990)に引き継がれた。 (平成9年度在外事務所調査) On-Nut 医療廃棄物焼却炉建設のF/Sは未実施である。</p> <p>(3)その他 (平成3年度在外事務所調査) 小型トラック導入、ポートによる収集、収集係員への制服支給等、本件M/Pの短期計画は大部分が実施済。 (平成7年度現地調査) 1984年に東京都が10台の中古トラックを供与し、BMA予算でのトラック購入も行われた。</p> <p>残プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) 廃棄物削減、民間による収集、移送地点設置(実施予定) 沿岸もしくは湿地における埋め立て掘削は経済的理由から未実施。</p> <p>「バンコク廃棄物処理計画(1990)」 1989~91年 M/P+F/S 実施 実施理由—都市廃棄物の量が調査の予測を大幅に上回ったこと、焼却施設の建設コストがバンコク市清掃局(BMA)の資金能力を上回り、BMAは借入政策をとっていなかったこと、土地価格の急激な上昇のため、土地収用が不調であったことが挙げられる。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 305/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ベチャブリかんがい農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	水路改修及び圃場整備の妥当性調査				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ		10. 団員数	11	
			調査期間	1980.11 ~ 1982.3 (16ヶ月)	
			延べ人月	50.73	
			国内	18.36	
			現地	32.37	
11. 付帯調査 現地再委託	リーチングテスト 試験圃場建設				
12. 経費実績	総額	201,291 (千円)	コンサルタント経費	167,094 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベチャブリ川流域(面積 52,600ha、人口192,000人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230=B23	1)	233,865	内貨分 1)	163,396	外貨分 1)	70,469
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>ベチャブリ灌漑地区45,000ha及び周辺7,100haの新規開発地を対象とした水路改修、末端施設整備を中心とする灌漑農業の開発。 本調査は、1950年に建設されたベチ頭首工と配水システム及び1966年に完了したカンクラチャン貯水ダム、それに防潮堤を最大限に活用する為に、用水システム、排水システムの整備、改修を図り、地区内の単位生産性の向上を図る。 事業概要は次の通り。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 用水改良事業 ・水路の新設 120km ・ライニング施工 167km ・水路改修 128km </td> <td style="width: 50%;"> 末端施設整備事業 ・圃場整備 52,600ha </td> </tr> </table> </p>				用水改良事業 ・水路の新設 120km ・ライニング施工 167km ・水路改修 128km	末端施設整備事業 ・圃場整備 52,600ha
用水改良事業 ・水路の新設 120km ・ライニング施工 167km ・水路改修 128km	末端施設整備事業 ・圃場整備 52,600ha					
計画事業期間	1) 1987.1 ~ 1998.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 26.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果	<p>年間98千トンの初の増産 ・48,700haの水田への改良品種の導入 ・乾期稲栽培の拡大 ・総生産量とIRRは次の様に算定される。 総事業費 ¥22,200百万 (但し1US\$ = 230Yen) 増加生産額 1584百万 総生産量 水稲 24万トン、緑豆 0.7万トン、野菜 4.8万トン、果樹 1.6万トン IRRは26%となる。</p>					
5. 技術移転	技術者に対するトレーニング					

III. 案件の現状

(R/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中						
2. 主な理由	タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下。						
3. 主な情報源	①、②						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	中止・消滅案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	中止・消滅案件のため。						
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因: タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下</p> <p>(平成6年度国内調査) 本計画は末端施設整備を主体としているが、タイ政府は水資源開発に重点を置いており、実施に向けての進展はない。 現在タイ国政府は、農家圃場整備、基盤整備事業を政府主導型から民間主導型へと移行を進めており、本件に限らず、農家の圃場整備事業は銀行からの融資を受けて、農民組織が主体となって実施されている。</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 306/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ			
2. 調査名	メイクワンかんがい農業開発計画			
3. 分野分類	農業	/ 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 (RH)		
	現在			
7. 調査の目的				
8. S/W締結年月	1980年12月			
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)		10. 団員数	14
			調査期間	1981.2 ~ 1982.2 (12ヶ月)
			延べ人月	57.09
			国内	21.57
			現地	35.32
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	193,441 (千円)	コンサルタント経費	165,175 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チェンマイ県及びランブーン県(灌漑面積 20,000ha)			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	204,400	内貨分	1) 126,600
	2)	223,600		2) 138,700
	3)	0		3) 0
	4)	0		4) 0
				外貨分
				2) 84,900
				3) 0
				4) 0
3. 主な事業内容				
1. 土木工事規模				
	天端標高(m)	盛土量(MCM)	ダム高(m)	ダム長(m)
(1)左岸ダム	395.0	2.26	52.0	650
(2)主ダム	395.0	5.58	77.0	645
(3)右岸ダム	395.0	1.44	41.0	655
2. 幹線用水路: 87.4km				
3. 支線用水路: 146.6km				
4. 水力発電				
(1)設備容量: 3.7MW				
(2)年間発電電力量: 16.3GWH				
5. 新しい作物体系				
	米-米、米-落花生、米-大豆、米-スイートコーン、米-たばこ、米-にんじん、米-野菜、大豆-たばこ、大豆-落花生及び龍眼			
計画事業期間	1) 1976.1 ~ 1988.9	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 17.70	2) 0.00	3) 0.00
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
[条件]				
①経済費用: 2,521.4百万バーツ(1980年価格)				
②維持管理費: 17.4百万バーツ/年(1991年以降)				
[開発効果]				
①農業生産の増大				
②雇用機会の増大(農業人口14,300)				
③洪水防抑: 年間洪水被害386軽減				
④農家収入の増大: 年13,700バーツ/農家 の純益を貯蓄できる。				
5. 技術移転				
①研修員受け入れ: 1名				
②現地調査期間中、灌漑局で数回にわたるセミナーを開催				

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	1993年工事完工。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
状況		
<p>次段階調査 1982年7月16日 L/A 9.4億円(灌漑開発事業 E/S) 詳細設計実施(上記の一部1.9億円) 事業内容:①F/S等既存調査の見直し及び必要な追加調査の勧告、②詳細設計の実施、③入札書類の作成、④事業費積算、事業評価の実施等 コンサルタント:三祐コンサルタント</p> <p>第1期工事 1984年9月18日 L/A 23.0億円(メクワン灌漑農業開発事業) 事業内容:メクワン左岸ダム建設 施工実施:王室灌漑局直営 施工管理:三祐コンサルタント</p> <p>第2期工事 1985年10月4日 L/A 91.97億円(メクワン灌漑農業開発事業(2)) 事業内容:メクワン主及び右岸ダム建設 施工実施:China State Const(中国民間業者) 施工管理:日本工営、A&R Consultants</p> <p>第3期工事 1987年9月21日 L/A 28.05億円(メクワン灌漑農業開発事業(3)) 事業内容:左岸幹線用水路(68.6km)、左岸支線用水路(99.0km)及び管理運営施設32カ所の建設 施工実施:Lodigiani S.P.A.(イタリア民間業者) 施工管理:三祐コンサルタント、Team Consulting Eng</p> <p>1993年 全工事完工</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 307/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ			
2. 調査名	バサック河上流中規模灌漑計画			
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives (RID)		
	現在			
7. 調査の目的	バサック河上流の中規模灌漑計画のF/S			
8. S/W締結年月	1981年4月			
9. コンサルタント	日本工営(株) 中央開発(株)		10. 団員数	34
			調査期間	1981.8 ~ 1983.3 (19ヶ月)
			延べ人月	72.48
			国内	21.06
			現地	51.42
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	188,810 (千円)	コンサルタント経費	175,942 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベチャブン県バサック河上流域 (バンコク北方330km)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B23.0		1)	195,000	内貨分	1)	107,000	外貨分	1)	88,000	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>地区: ファイ・サダン・ヤイ ファイ・コンケン ファイ・ヤイ クローン・チャリアン・ラブ</p> <p>①灌漑面積: 5,400ha 5,100ha 1,800ha 1,200ha</p> <p>②ダムタイプ: アースフィル アースフィル アースフィル アースフィル</p> <p> 堤高: 38m 57m 38m 35.3m</p> <p> 堤長: 467m 950m 816m 1,259m</p> <p>③用水路: — 105.2km 26.6km 21.2km</p> <p>④排水水路: — 72.3km 36.7km 20.0km</p> <p>計画事業期間は10ヵ年</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
		有	EIRR	1)	13.90	2)	0.00	3)	0.00	
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	
[条件] 農業便益は、計画事業実施と未実施の場合の作物からの純収入の差として評価。ダムからの放流水及びロム・サック市への都市用水も便益として計上。										
[開発効果] 農作物の収量増、地域住民の生活向上、上水道・生活用水の補給、等。										
5. 技術移転	調査期間中のタイ国政府技術者に対するOJT									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>ファイ・コンケンダムとクーロン・チャリアン・ラプダム完工済。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①, ②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。ファイ・ヤイ及びファイ・サダン・ヤイの完工未確認のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1999 年度	理由	実施済案件のため。ファイ・ヤイ及びファイ・サダン・ヤイの完工未確認のため。
終了年度	1999 年度				
理由	実施済案件のため。ファイ・ヤイ及びファイ・サダン・ヤイの完工未確認のため。				
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1986~92年 下記(1),(2)のF/Sレビュー、D/D (RID) 調査費用/政府資金 1.8億バーツ コンサルタント/タイ業者</p> <p>(1)ファイ・コンケン 資金調達: 政府資金 6.53億バーツ 工事: <ダム> 1990年 着工 1994年 完工 <配水システム> 1998年 着工予定</p> <p>(2)クーロン・チャリアン・ラプ 資金調達: 政府資金 1.45億バーツ 工事: 1993年 着工 1997年 完工 建設業者/ローカル</p> <p>(3)ファイ・サダン・ヤイ及びファイ・ヤイ (平成8年度在外事務所調査) 今後5年間(1997~2001年)に実施されることになっており、ファイ・ヤイ地区については1997年に自己資金でD/D実施予定である。 (平成9年度在外事務所調査) ファイ・ヤイでは1998年に、ファイ・サダン・ヤイでは2000年に着工される予定である。</p> <p>工事終了後の運営・監理状況: タイ政府によって運営されている。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 308/82

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チャオピア河架橋計画(ラマ六世橋建設計画)				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省公共事業局 Department of Public Works(PWD), Ministry of Interior			
	現在				
7. 調査の目的	バンコック市内の交通混雑緩和、特に中環状道路の一部としての完成				
8. S/W締結年月	1981年3月				
9. コンサルタント	(株)千代田コンサルト 日本海外コンサルタンツ(株)			10. 団員数	12
				調査期間	1981.6 ~ 1982.3 (9ヶ月)
				延べ人月	38.05
				国内	3.55
				現地	34.50
11. 付帯調査 現地再委託	測量・地質調査				
12. 経費実績	総額	124,023 (千円)	コンサルタント経費	116,682 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコック市北部地域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=23バーツ	1)	34,000	内貨分 1)	19,100	外貨分 1)	14,900	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>(1) 道路橋新設 主橋 全長290m、幅員 29.1m(6車線+歩道両側) スパン割り 85m + 120m + 85m = 290m 3スパン(プレシネカンチレバー工法) アプローチ橋 幅員 23.3m(6車線) 橋長合計 650m</p> <p>(2) 鉄道橋新設 幅員 12.5m (複線) 橋長 71.9m (3径間連続PC桁)</p> <p>(3) 道路新設 幅員 9.4m ~ 5.7m 延長 3,900m</p> <p>(4) その他護岸工、排水溝、ポンプステーション、電気、上水道、電話施設(延長5,700m)、公園、駐車場、横断歩道橋、信号等を含む。</p>						
計画事業期間	1)	1983.10 ~ 1986.3	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	20.30	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>【前提条件】</p> <p>① 将来交通量は1985、1990、2000年の3時点で予測 ② 標準走行速度50km/時 ③ 旅客交通量、貨物交通量は主要関連地点に於けるOD調査より予測</p> <p>【開発効果】</p> <p>① バンコック都市圏及びその周辺部に於ける自動車交通渋滞の緩和 ② 中央環状道路容量の飛躍的増加に伴う沿線地区(住宅、工業地)の開発</p>							
5. 技術移転							
<p>① OJT: 道路計画及び橋梁計画のノウハウ及びパーソナルコンピューター講座を設定 ② 研修員受け入れ ③ 共同で報告書作成 ④ 現地コンサルタントの活用: 交通量調査、地形測量、地質調査</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	1992年9月工事完工。				
3. 主な情報源	①、②、③、④				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	実施済案件のため。				
<p>状況</p> <p>①効果の大きさ:混雑緩和、車輛到達時間の短縮による地域経済のより一層の向上。 ②優先度の高さ:Middle Ring Roadの連結によってバンコック首都圏のバランスのとれた開発が期待される。 ③推進体制の強さ:内務省公共事業局(PWD)はチャオピア河で5橋の工事実績を持つ。 ④担当コンサルタントによるFinancial Consulting等のバックアップ。</p> <p>(平成4年度現地調査) 本案件は、第5次及び第6次の国家経済社会開発計画に盛りこまれた。</p> <p>次段階調査: 1983年 9月 第10次OECF融資 L/A 1.70億円(ラマ6世新橋建設事業 E/S) 1986年 8月 新ラマ6世橋及び取付道路のD/D終了</p> <p>資金調達: 1987年 9月 第13次OECF融資 L/A 55.99億円(新ラマ6世橋建設事業) *事業内容: ①全長290m(センタースパン120m、サイドスパン各85m)のPCコンクリート橋 ②アプローチ橋 ③鉄道橋 ④ランドスケープ ⑤その他道路工事 ⑥施工監理 このうち借入対象は、外貨資金全額及び内貨資金の一部</p> <p>工事: 1988年12月 工事入札予備審査終了 1989年 6月 工事入札 1989年11月 工事契約 1990年 1月 工事着工命令発令 1992年 9月 完工</p> <p>*JICA D/D調査「ラマ6世橋梁修復計画(THA/S 403/82)」参照</p>					